

(d) 水平 2 方向の地震動の応答スペクトル
 図 2.1-5 Ss900-1 (2/2)

1 号機燃料取り出し用カバーの構造強度及び耐震性に関する補足説明

1. 1 号機燃料取り出し用カバーの構造強度及び耐震性に関する補足説明

1.1 はじめに

本書は、II.2.11 使用済燃料プールからの燃料取り出し設備のうち、1 号機燃料取り出し用カバーの構造強度及び耐震性について補足するものである。

1.2 補足説明

1.2.1 Ss900 解析モデルの補足説明

建屋質点系モデルの脚部には、Ss900 地震により算定した等価地盤物性に基づくスウェイロッキングばねおよび側面地盤 Novak ばねを設けている。質点系モデルの軸方向は弾性とし、曲げとせん断に「JEAG4601-1991」に示されている非線形特性を考慮する。

3 方向同時入力を実施していることから、誘発上下動は本モデルで考慮されている。

大型カバーの地震応答解析モデルにおけるカバー架構と原子炉建屋の接合部については、アンカーボルトで接続していることを考慮してモデル化している。

大型カバーと原子炉建屋を接続するアンカーボルトは、発生するせん断力が大きいことから、せん断力が生じる水平方向及び鉛直方向はバイリニアのばね要素として評価する。一方で、面外方向は発生する応力が小さいことから、剛要素として評価する。

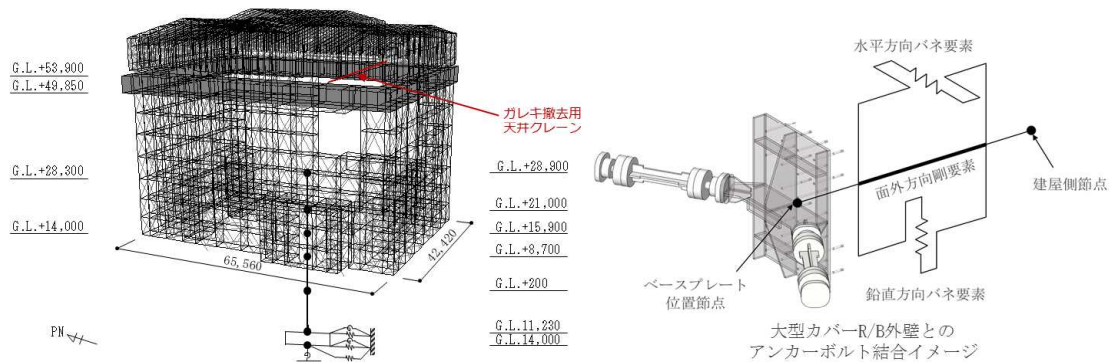


図 1.2.1-1 解析モデル

1.2.2 接合部の設計方法に関する補足説明

大型カバーのカバー架構の接合部については、柱・梁及びブレース等 共通で、降伏強度が十分確保されるよう以下の設計方法としている。

- ・ ボルト本数
ボルト欠損を考慮しない母材全断面の降伏強度が確保されるよう、ボルトの短期許容で必要本数を算出している。
- ・ ガセットほか
母材全断面の降伏強度が確保されるよう、保有耐力接合条件（安全率 $\alpha = 1.2$ ）を満足していることを確認している。

1.2.3 Ss900 接合部のモデル化に関する補足説明

本形式のアンカーボルトは、アンカーボルトに大きなせん断力が作用するため、せん断終局強度の75%に達すると固定度が低下するバイリニア型ばねで建屋と結合するモデルとする。なお、初期剛性はアンカーボルトの芯材のみを考慮する。

アンカーボルトのバイリニア型ばねのモデルと、参考までに今回行ったせん断実験の荷重-変位関係も併せて示す。

引張力、せん断力の組合せ応力に対して、ミーゼスの降伏条件から

$$\sigma^2 + 3\tau^2 \leq \sigma_y^2$$

$$\Rightarrow \left(\frac{A\sigma}{A\sigma_y}\right)^2 + \left(\frac{A\tau}{A\sigma_y/\sqrt{3}}\right)^2 \leq 1$$

$$\therefore \left(\frac{P}{P_u}\right)^2 + \left(\frac{Q}{Q_u}\right)^2 \leq 1$$

A : アンカーボルトの断面積 (mm²)

P_u : アンカーボルトの終局引張耐力 (kN)

Q_u : アンカーボルトの終局せん断耐力 (kN)

P : アンカーボルトの引張力 (kN)

Q : アンカーボルトのせん断力 (kN)

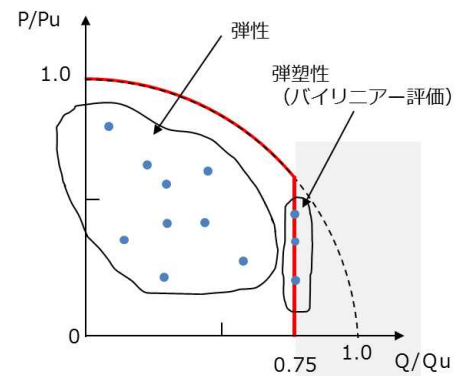


図 1.2.3-1 バイリニア評価の概要

せん断終局強度の75%を制限値とした評価としていることから、

$$\frac{Q}{Q_u} \leq 0.75$$

バイリニア評価した検定値は、上図の $\frac{Q}{Q_u}=0.75$ の直線上にあり、弾性範囲内の検定値は全て上図の赤線内側の範囲に収まっている。

設計強度に対してひび割れの有無に関わらず、20%以上の裕度（23%～53%）を実験から確認でき、これは過去のセメフォースアンカーのせん断試験結果と同様である。

せん断実験結果（荷重変位関係）より設計強度の75%程度において、せん断剛性がやや低下している。

従って、設計強度の75%程度でアンカーに作用する応力は頭打ちとなり、応力再配分が行われ、地震による慣性力と釣り合うと考え、せん断力の制限値を75%とした。

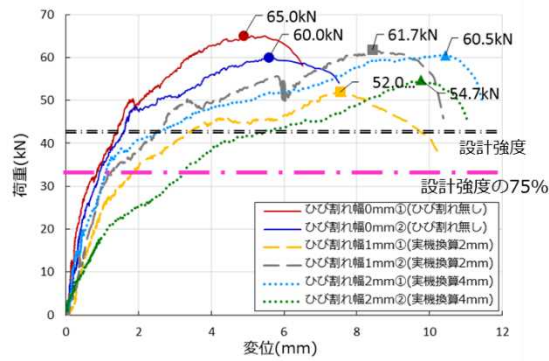


図 1.2.3-2 せん断実験結果（荷重変位関係）

アンカーボルトのせん断終局強度の75%を制限値とせずに、評価を実施した結果を下表に示す。

実験によって得られた剛性により評価した結果、最大検定比は最大でも1.17であり、先に実施した実験における裕度（23%～53%）に収まることから制限値を考慮しない場合であってもアンカーは損傷に至らない。

表 1.2.3-1 せん断強度の制限による評価結果

		せん断耐力に対する検定比		
		0.75以上 1.0未満のBPL箇所数	1.0以上のBPL 箇所数	最大 検定比
せん断終局強度 を制限する	ガレキ撤去時	なし	なし	0.75
	燃料取り出し時	なし	なし	0.75
せん断終局強度 を制限しない	ガレキ撤去時	54箇所※	4箇所※	1.08
	燃料取り出し時	58箇所※	7箇所※	1.17

※ベースプレート全168箇所に対する箇所数

アンカー部の剛性について、アンカー実験の剛性値を初期剛性としたケースについて、パラスタを実施した。

最大層間変形角は1/30を超えないことを表 1.2.3-2、表 1.2.3-3により確認するとともに、基本ケースと大きな違いなく、大型カバー全体の応答への影響がないことを確認した。

表 1.2.3-2 最大応答層間変形角（ガレキ撤去時）

方向	地震条件	検討箇所	最大層間変形角	許容限界	判定
南北方向	Ss900 (+NS+EW+UD)	G. L. +53.9 (m) ~+28.3 (m) h=25.6 (m)	1/83	1/30	0. K.
東西方向	Ss900 (+NS+EW+UD)	G. L. +53.9 (m) ~+28.3 (m) h=25.6 (m)	1/82	1/30	0. K.

表 1.2.3-3 最大応答層間変形角（燃料取り出し時時）

方向	地震条件	検討箇所	最大層間変形角	許容限界	判定
南北方向	Ss900 (+NS+EW+UD)	G. L. +53.9 (m) ~+28.3 (m) h=25.6 (m)	1/83	1/30	0. K.
東西方向	Ss900 (+NS+EW+UD)	G. L. +53.9 (m) ~+28.3 (m) h=25.6 (m)	1/82	1/30	0. K.

アンカーボルト部における検定比は下表に示す通りとなり、大型カバーの構造成立性に影響を与えるものではない。

表 1.2.3-4 アンカーボルト検討結果（一般部，ガレキ撤去時）

部位 (アンカー本数)	地震条件		最大反力		終局強度		耐力比	判定
			引張力 (kN)	せん断力 (kN)	引張 (kN)	せん断 (kN)		
アンカーボルト (20)	Ss900	+NS+EW+UD	2726	2895	5620	3860	0.82	0. K.

表 1.2.3-5 アンカーボルト検討結果（一般部，燃料取り出し時）

部位 (アンカー本数)	地震条件		最大反力		終局強度		耐力比	判定
			引張力 (kN)	せん断力 (kN)	引張 (kN)	せん断 (kN)		
アンカーボルト (36)	Ss900	+NS+EW+UD	3456	5211	7128	6948	0.82	0. K.

表 1.2.3-6 アンカーボルト検討結果（燃料取扱設備支持部，ガレキ撤去時）

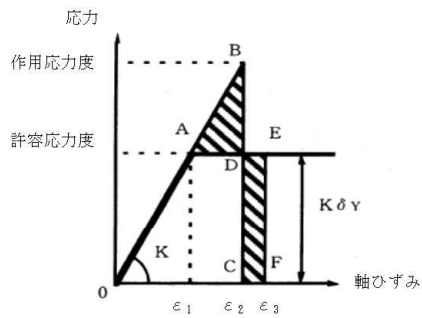
部位 (アンカー本数)	地震条件		最大反力		終局強度		耐力比	判定
			引張力 (kN)	せん断力 (kN)	引張 (kN)	せん断 (kN)		
アンカーボルト (16)	Ss900	+NS+EW+UD	1427	1837	4448	3088	0.60	0. K.

表 1.2.3-7 アンカーボルト検討結果（燃料取扱設備支持部，燃料取り出し時）

部位 (アンカー本数)	地震条件		最大反力		終局強度		耐力比	判定
			引張力 (kN)	せん断力 (kN)	引張 (kN)	せん断 (kN)		
アンカーボルト (32)	Ss900	+NS+EW+UD	5988	4094	8576	6176	0.94	0. K.

1.2.4 エネルギー一定則に関する補足説明

一部の部材の弾性応答値が弾性限界強度をわずかに上回った場合、周辺の弾性応答部材への応力再配分が期待できるため、エネルギー一定則の考え方に基づき相当する塑性率を算定する。



エネルギー一定則を利用して、塑性率を $\varepsilon_3/\varepsilon_1$ (エネルギー一定則を利用した軸ひずみ/許容応力度における軸ひずみ) により算出し、許容値以下となることを確認する。

図 1.2.4-1 部材の応力-ひずみ関係

柱及び梁の弾性部材のうち、検定比が1を超える部材は図に示すとおり、全体の1%程度とごくわずかである。このため、カバー全体の変形に影響を与えるほど柱、梁は塑性化しておらず、カバーの層間変形角に影響を与えるものではない。

また、塑性化を許容しているブレース材のうち、塑性率が5を超える部材は図に示すとおり、全体の4%程度である。このため、カバー全体の変形に影響を与えるほど塑性化していない。

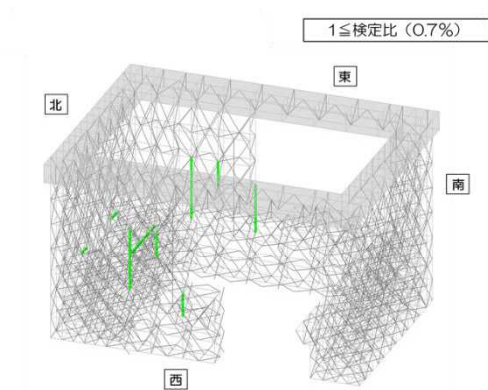


図 1.2.4-2

柱梁部材検定比1を超える割合図

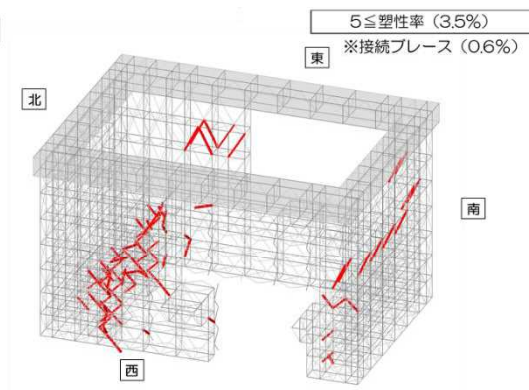


図 1.2.4-3

ブレース材塑性率5を超える割合図

1.2.5 破断寿命評価に関する補足説明

対象部材に対して、応答解析より求まる最大等価軸ひずみ（設定歪振幅）を算定する。

対象部材の最大等価軸ひずみに対応する鋼材の破断寿命を中込ほか¹より算出し、これを評価基準とする。

対象部材の軸ひずみ時刻歴波形より、降伏ひずみ及び座屈ひずみを超え、勾配の正負が切り替わる全点（波形のピーク）を数え上げ、それを繰り返し回数とする。

ガレキ撤去時の破断寿命に対する繰り返し回数の算定を示す。

表 1.2.5-1 破断寿命に対する繰り返し回数の算定（ガレキ撤去時）

部位 (使用部材)	部材	最大等価 軸ひずみ $\epsilon_{max} (\times 10^{-3})$	応答による 繰返し回数 ^{※1} n_i	評価基準 ^{※2} (破断寿命) N_p	$\frac{n_i}{N_p}$	判定
接続部ブレース 十字PL-210x28 (SN490B)	鉛直ブ レース	1.49	197	544	0.37	OK

※1: 対象部材の軸ひずみ時刻歴波形をカウントする。

※2: 最大等価軸ひずみ（設定ひずみ振幅）に対応する鋼材の破断寿命を引用文献より算定する（参考表）。破断寿命は、参考表 の設定ひずみより求める。

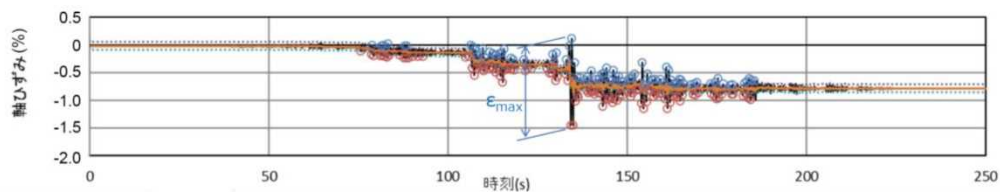


図 1.2.5-1 軸ひずみ時刻歴波形

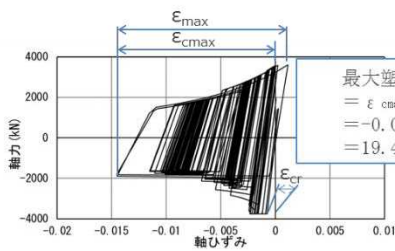


表 1.2.5-2 設定ひずみ振幅と疲労寿命

設定歪振幅	亀裂発生寿命	破断寿命
10.00%	3	1.8×10
7.00%	1.0×10	3.9×10
5.00%	2.6×10	6.7×10
3.50%	3.5×10	1.02×10^2
2.00%	1.70×10^2	2.99×10^2
1.00%	4.40×10^2	9.66×10^2
0.90%	8.00×10^2	1.29×10^3
0.70%	1.45×10^3	2.76×10^3

図 1.2.5-2 軸ひずみ—軸力時刻歴

¹ [中込他, 繰返し力を受ける SM490 鋼の疲労性に関する研究, 1995 年 3 月]

1.2.6 屋根の補足説明

大型カバーの屋根は可動式とし、通常時は動かないように固定ピンで固定する。屋根を開閉する際は、固定ピンを外し南北方向に動かす。この際、逸走防止受けが落下防止材として働くことにより屋根の落下を防止する。

移動時など、逸走防止と固結（固定ピンが挿入されていない）されていなかった場合に、逸走防止受け自体が落下防止材として働くようにする。

片側の逸走防止受け柱脚（片側8箇所）に作用するせん断力は、柱脚アンカーボルトのせん断耐力以下となっている。

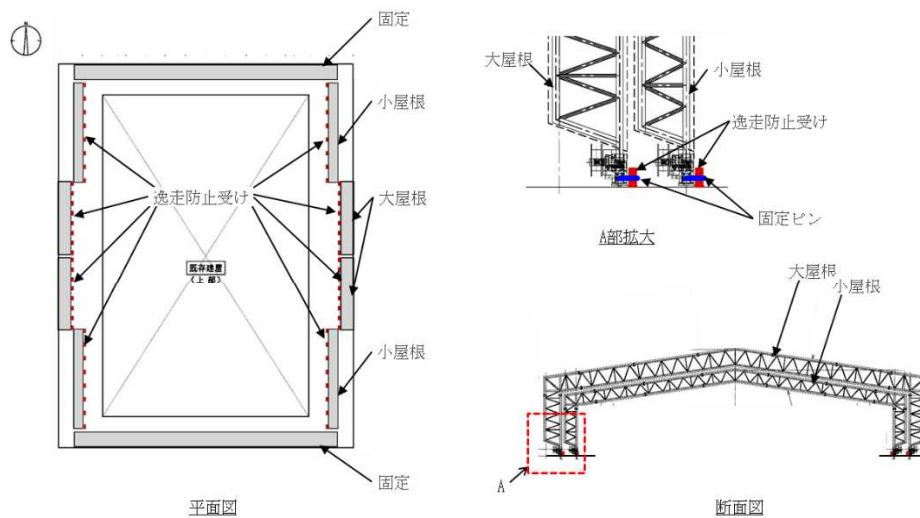


図 1.2.6-1 屋根部の逸走防止受けの概要

せん断力Q (kN)	せん断耐力Qu (kN)	検定比	判定
675	2710	0.25	0. K.

$$Q = W \cdot K_H / 8$$

$$Q_{11} = n \cdot F_{Qu}$$

Q : 逸走防止受け 1箇所あたりに作用するせん断力 (kN)

Qu : 柱脚アンカーボルトのせん断耐力 (kN)

W : 大屋根の全重量 (900kN)

K_H : EW方向水平震度
(屋根頂部加速度より安全側に6Gと設定)

n : ボルトの本数 (10本)

F_{Qu} : ボルトの最大せん断耐力 (271kN)
(HTB M24最大せん断耐力 (一面))

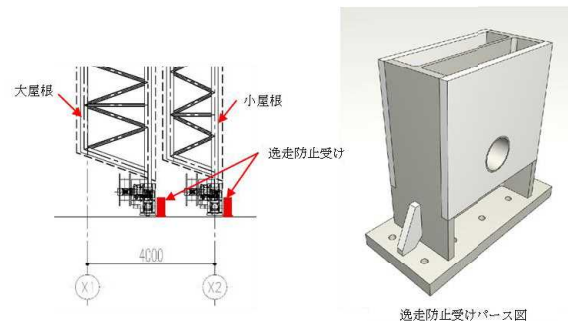


図 1.2.6-2 落下防止の検討

1.2.7 ガレキ撤去用天井クレーンに関する補足説明

ガレキ撤去用天井クレーン（以下、天井クレーンと言う。）は大型カバー頂部に設置され、クレーンガーダ2本の上をトロリが移動する。Ss900 に対する波及的影響の評価にあたっては、以下を考慮する。

- ・ 天井クレーン端部に2.3mの水平かかり代を設け、地震時の天井クレーン落下を回避する。万が一レールから脱輪して、さらに回転したとしても、クレーンガーダ端部のハンチ部がカバー架構頂部に当たる形状であることから、物理的に落下しない。
- ・ 天井クレーン不使用時はカバー北側に駐機する。
- ・ 電源喪失時に電磁ブレーキにより揚重状態を保持する。
- ・ フックには外れ止めを装備する。
- ・ トロリ部には脱落防止材を設置し、地震時のトロリ落下を回避する。

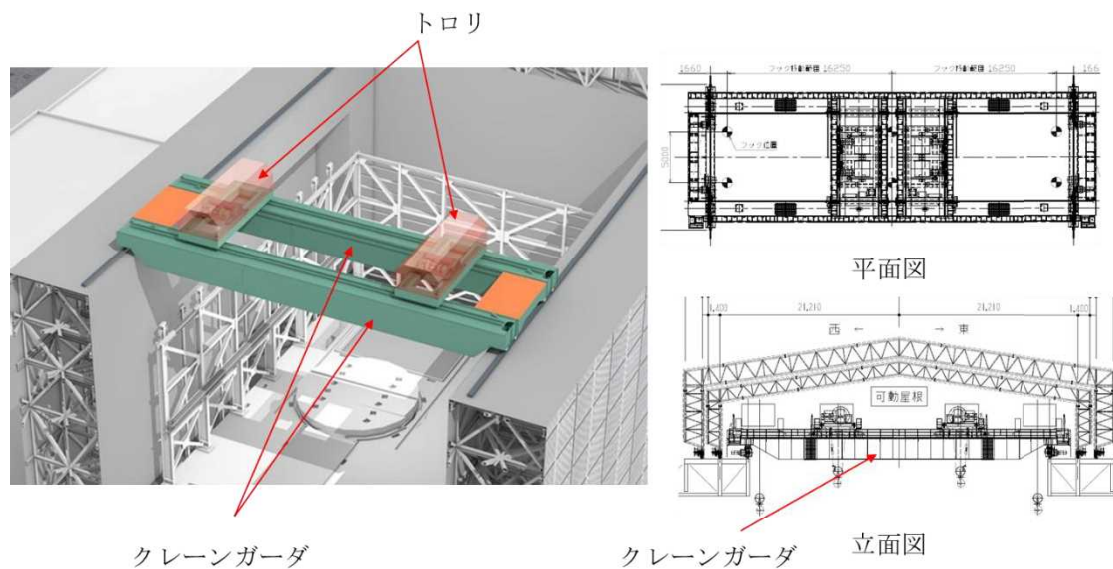


図 1.2.7-1 天井クレーンの概要図

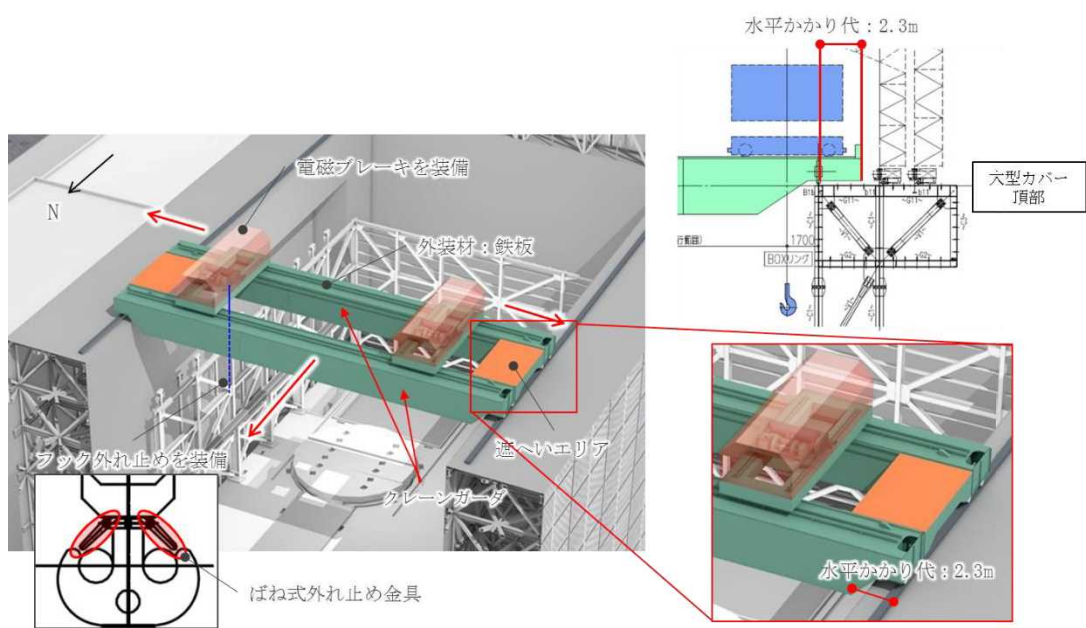
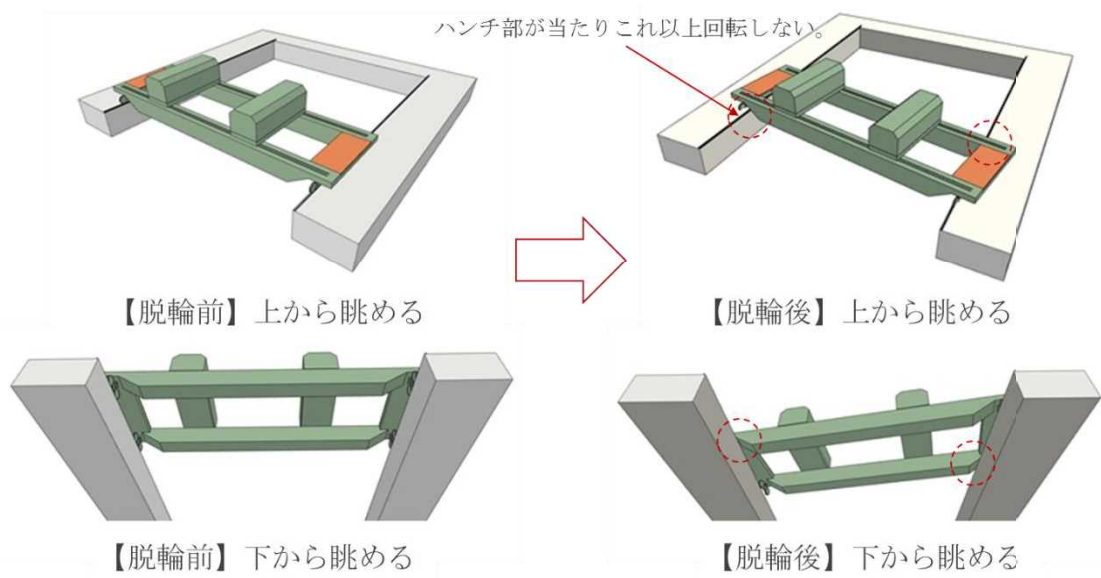
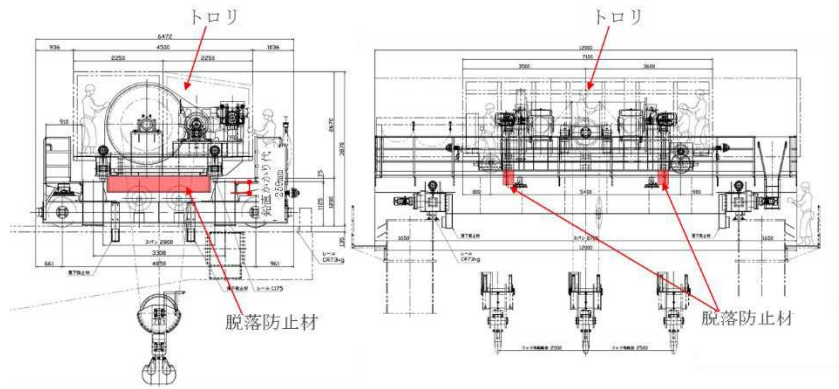


図 1.2.7-2 天井クレーン安全対策の概要図

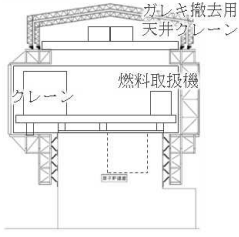
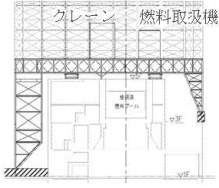
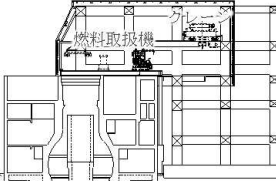


トロリの脱落防止材（赤色部：H-900×300×16×28(SS400)）

図 1.2.7-3 トロリの脱落防止材の概要

1.2.8 3,4号機との比較に関する補足説明

3,4号機との主要な比較項目を表に示す。

号機	1号機	3号機	4号機
イメージ図			
構造	鉄骨造，トラス構造	鉄骨造，トラス構造	鉄骨造，ラーメン構造
カバーの支持	原子炉建屋外壁に支持	原子炉建屋1階，3階及び5階に支持	地盤，原子炉建屋外壁及びシェル壁に支持
屋根	可動式	可動しない	可動しない
外装材	屋根：膜材 外壁：金属製外装材	金属製外装材	金属製外装材
カバーに支持する主要設備	ガレキ撤去用天井クレーン（一般部に設置） 燃料取扱機，クレーン（原子炉建屋及び燃料取扱設備支持部に設置）	燃料取扱機，クレーン	燃料取扱機，クレーン

1 号機原子炉建屋外壁の3次元 FEM 解析による耐震安全性評価

1. 1 号機原子炉建屋外壁の3次元 FEM 解析による耐震安全性評価

1.1 はじめに

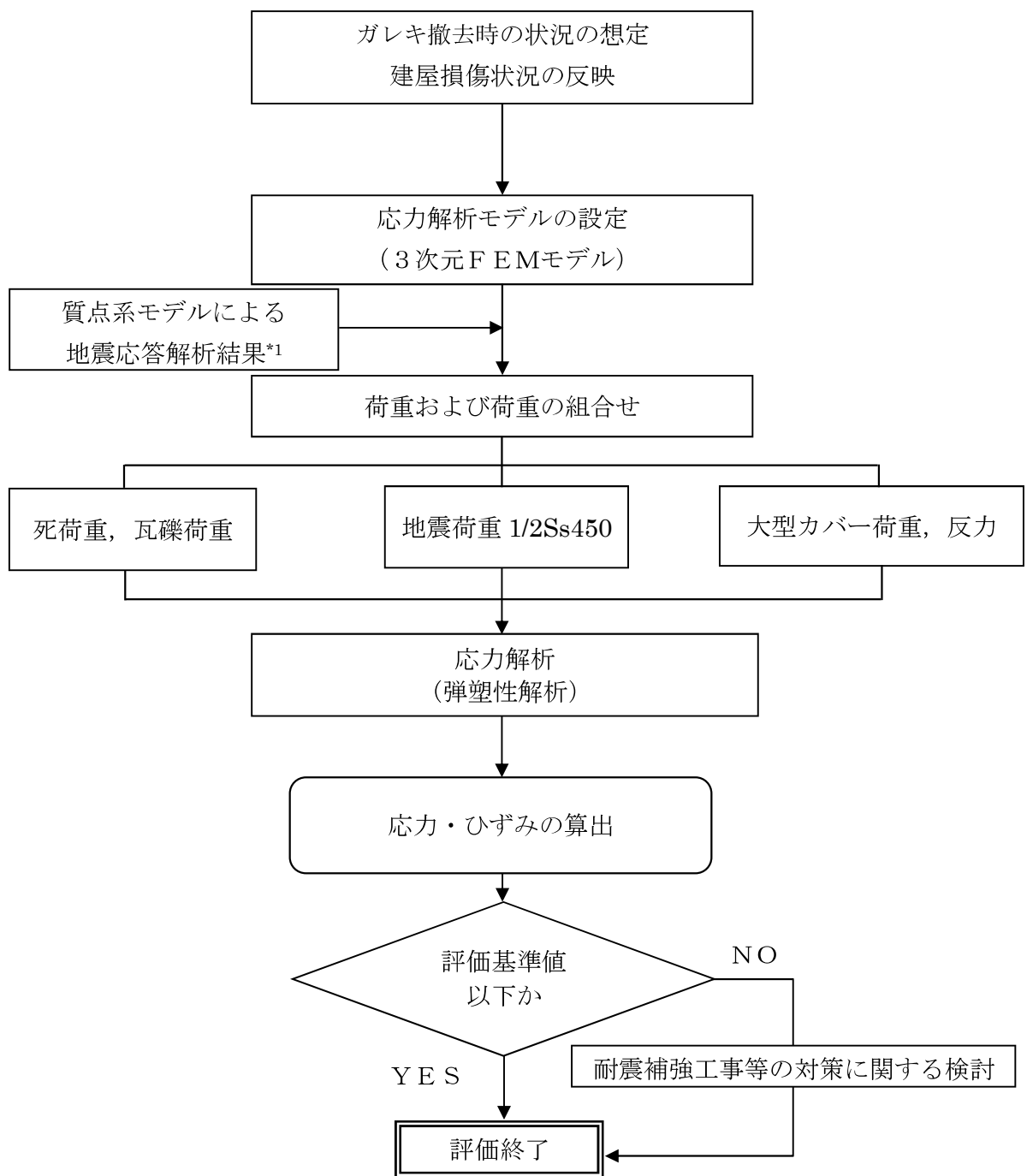
大型カバーは、原子炉建屋の外壁面に支持されており、原子炉建屋に波及的影響を及ぼさない設計としている。本章では、事前の外壁調査結果やその他損傷状況を反映し、かつ瓦礫撤去時の荷重状態を想定した原子炉建屋の 1/2Ss450 に対する 3次元 FEM 解析により、原子炉建屋外壁の耐震安全性評価を実施する。

1.2 3次元 FEM 解析による耐震安全性評価

1.2.1 解析方針

耐震安全性評価は、図-1.1 のフローに示すように以下の手順で行う。

- ・ 1階壁から5階オペレーティングフロア（以降5階オペフロ床と略す）の外壁を含む原子炉建屋の地上部について、3次元 FEM 解析モデルを作成する。
- ・ 死荷重、瓦礫荷重・大型カバー荷重、地震応答解析結果にもとづく地震荷重、地震時の大型カバー反力及び荷重組合せの条件を設定する。
- ・ 応力解析として鉄筋コンクリート部材の塑性化を考慮した弾塑性解析を行い、大型カバーが取り付く建屋外壁に発生する応力及びひずみを算出する。
- ・ 評価基準値と比較し、耐震安全性を評価する。



*1 : 「Ⅱ-2-11 添付資料-4-2 燃料取り出し用カバーの構造強度及び耐震性に関する説明書」中の1号機のガレキ撤去時の状態を考慮した地震応答解析結果にもとづく。

図-1.1 耐震安全性評価フロー

1.2.2 応力解析モデルの設定

鉄筋コンクリート部材の塑性化を考慮した弾塑性解析を実施し、建屋外壁に発生する応力及びひずみを算定する。1階壁から5階オペフロ床までの鉄筋コンクリート部材を有限要素の集合体としてモデル化した。

外壁については、事前の外壁調査において、ひび割れや浮きが認められたものの、局所的であり、耐震壁としての性能を保持していると評価し、剛性低下は行わない。一方、5階オペフロ床の北西部の一部については、崩落が確認されており、当該床の要素を削除する。

解析モデルに使用する板要素は、鉄筋層をモデル化した積層シェル要素を用いた。各要素には、板の軸力と曲げ応力を同時に考えるが、板の曲げには面外せん断変形の影響も考慮した。使用計算機コードは「ABAQUS」である。

図-1.2に解析モデル概要図を、図-1.3に解析モデルの境界条件を、図-1.4にコンクリートと鉄筋の構成則を示す。

※外壁は「Ⅲ-3-1-3 添付資料-2 福島第一原子力発電所の原子炉建屋の現状の耐震安全性及び補強等に関する検討に係る報告書（その1）（東京電力株式会社，平成23年5月28日）」同様に損傷がないものとして評価。床については2014年3月27日に実施した1号機建屋内現場調査時に4階床面より見上げて5階オペフロ床の北西部の一部の崩落が確認できたため、「Ⅲ-3-1-3 添付資料-2 福島第一原子力発電所の原子炉建屋の現状の耐震安全性及び補強等に関する検討に係る報告書（その1）（東京電力株式会社，平成23年5月28日）」から変更している。

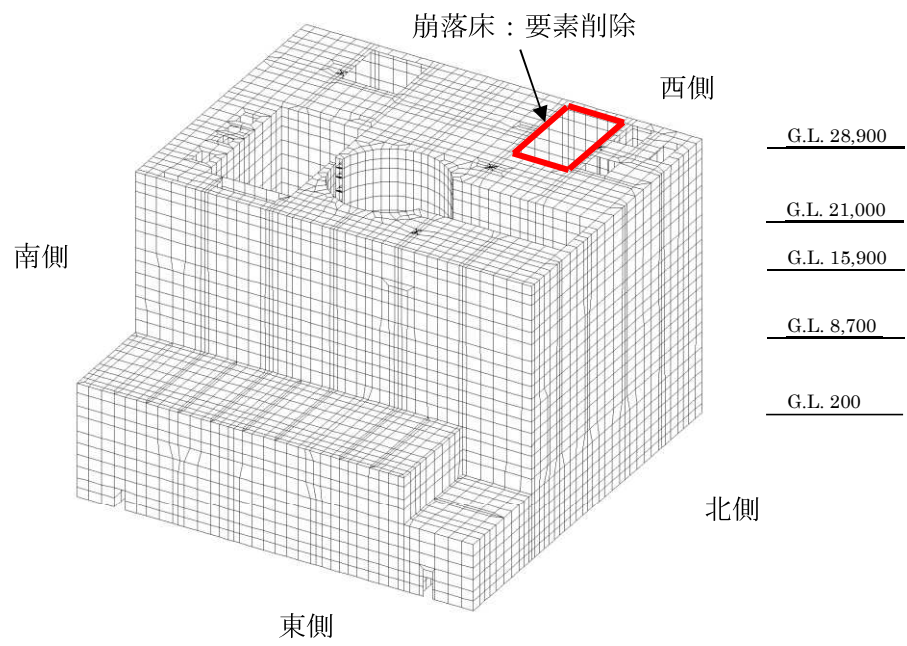


図-1.2 解析モデル概要図

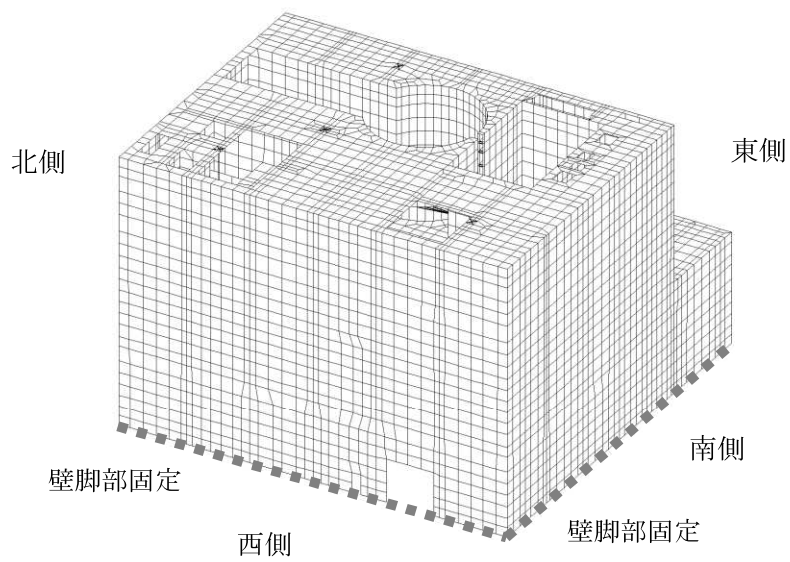
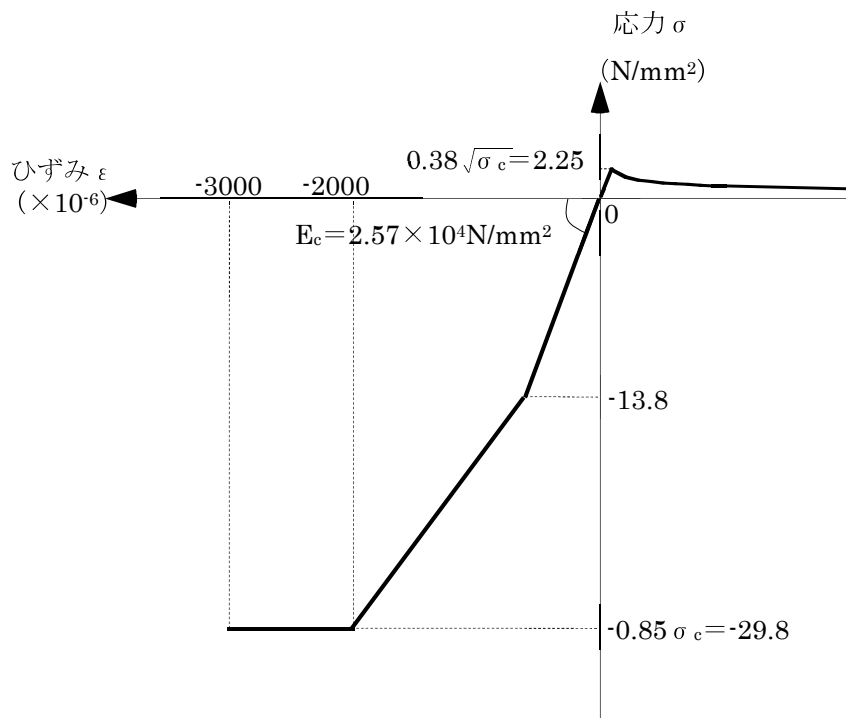
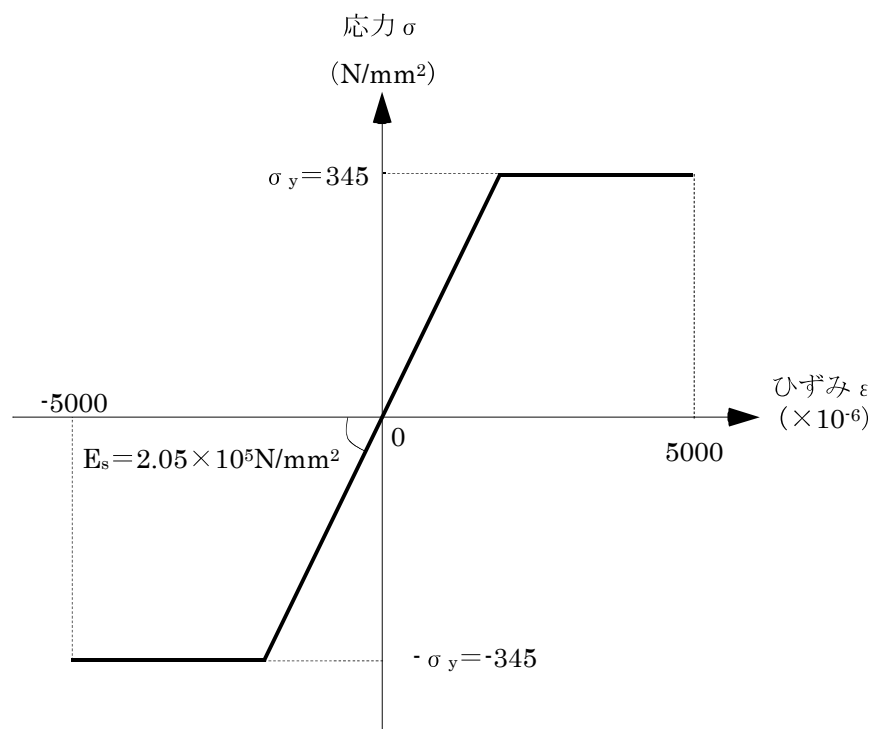


図-1.3 解析モデルの境界条件



(a) コンクリートの応力-ひずみ関係 (コンクリート強度 $\sigma_c = 35$ N/mm²)



(b) 鉄筋の応力-ひずみ関係 (鉄筋降伏点 $\sigma_y = 345$ N/mm²)

図-1.4 コンクリートと鉄筋の構成則

1.2.3 荷重及び荷重の組合せ

(1) 死荷重及び瓦礫荷重 DL

解析モデルに付与する死荷重は、モデル化範囲の建屋躯体の自重に加え、機器・配管・その他の重量は床に一様に積載されているものとする。また、瓦礫荷重は、外部への落下分を無視し崩れた屋根や鉄骨重量が全て5階オペフロ床に一様に積載されているものとする。

(2) 大型カバー荷重 DF

大型カバー重量を、外壁面支持位置に考慮する。

(3) 地震荷重 K

質点系モデルによる1/2Ss450地震動に対する地震応答解析結果にもとづき、水平方向及び鉛直方向の地震荷重を設定する。

(4) 大型カバー反力 KF

地震時に生じる大型カバーからの反力を考慮する。

(5) 荷重の組合せ

表-1.1 に荷重の組合せを示す。水平2方向及び鉛直方向の地震動の組合せは、組合せ係数法に基づく。(水平のいずれかを1.0とし、±を考慮し合計16ケース)

表-1.1 荷重の組合せ

荷重時名称	荷重の組合せ
Ss 地震時	DL + DF + K + KF

ここに、DL：死荷重及び瓦礫荷重、DF：大型カバー荷重、K：地震荷重（1/2Ss450地震動）、KF：大型カバー反力

1.2.4 評価結果

配筋諸元等にもとづき構造検討を行い、耐震安全性を評価する。評価においては、応力解析より求まる応力及びひずみが、評価基準値以下となることを確認した。評価基準値はコンクリート並びに鉄筋のひずみについては日本機械学会「発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格」にもとづき設定した。表-1.2 にひずみの評価基準値の値を示す。なお、許容面外せん断力については「原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・解説」に基づき以下の式から算定する。

$$Q_d = bj\alpha f_s$$

$$\text{ただし, } \alpha = \frac{4}{\frac{M}{Qd} + 1} \quad \text{かつ } 1 \leq \alpha \leq 2$$

ここで、

- Q_d : 短期許容面外せん断力
- b : 断面の幅
- j : 断面の応力中心間距離で有効せいの(7/8)倍の値とすることができる
- α : せん断スパン比 $M/(Qd)$ による割増係数
- f_s : コンクリートの短期許容せん断応力度
- M : 設計する壁の短期荷重による最大曲げモーメント
- Q : 設計する壁の短期荷重による最大せん断力
- d : 有効せい

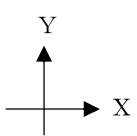
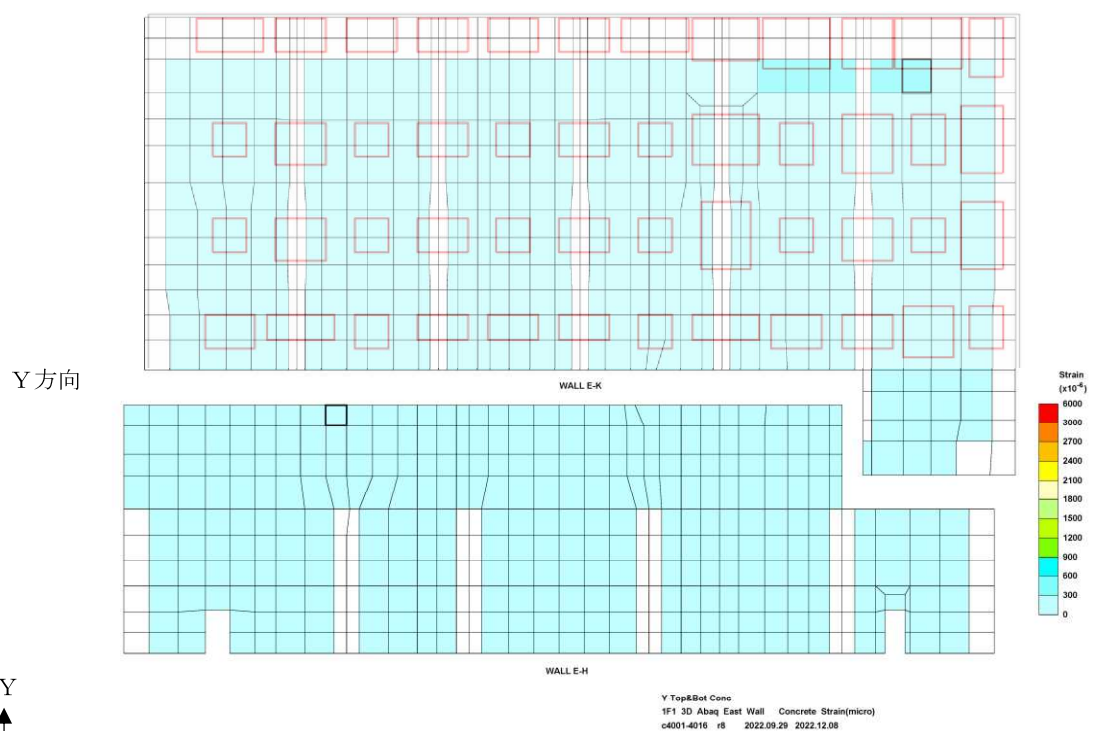
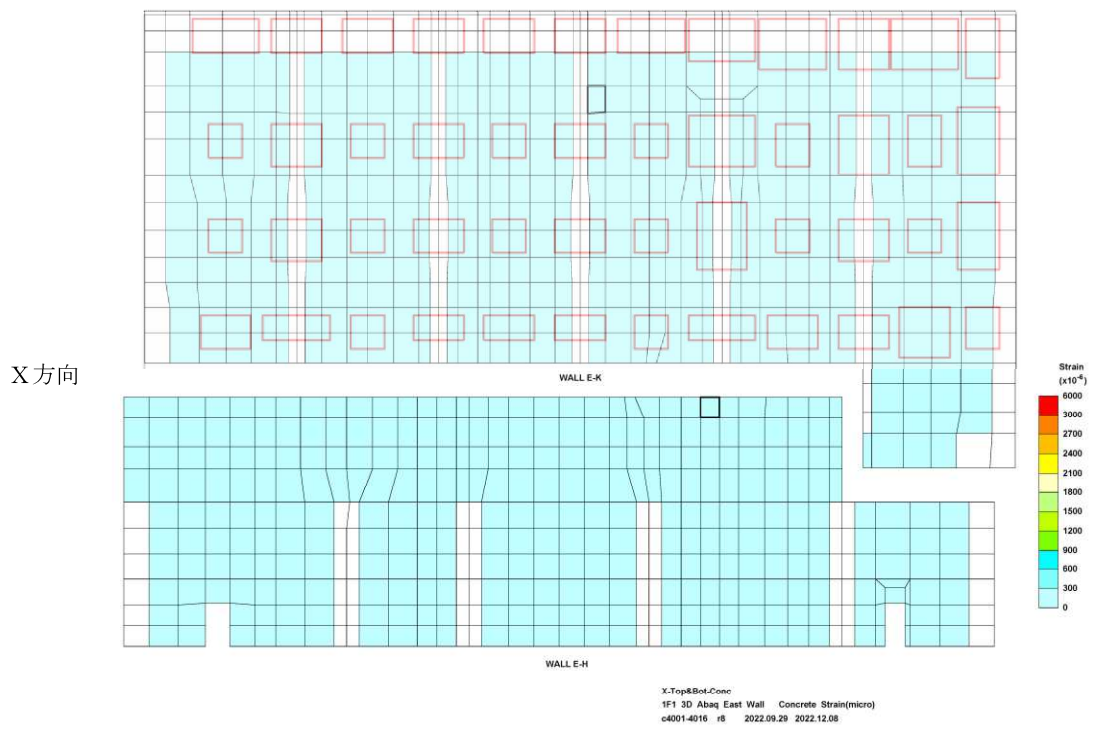
発生ひずみ及び面外せん断力の発生応力と評価基準値の比(検定比。1以下で評価基準値を満足する。)を示した結果を図-1.5～図-1.16に、各面の最大値一覧を表-1.3に示す。いずれの箇所においても発生ひずみ及び面外せん断力は許容限界以内であり、評価基準値を十分に下回っている。このことから、瓦礫撤去時の状況において、大型カバーが取りつく建屋外壁は、耐震安全性を有しているものと評価した。

表-1.2 ひずみの評価基準値

評価対象	評価基準値 ϵ_a ($\times 10^{-6}$)
コンクリート	-3000
鉄筋	± 5000

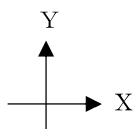
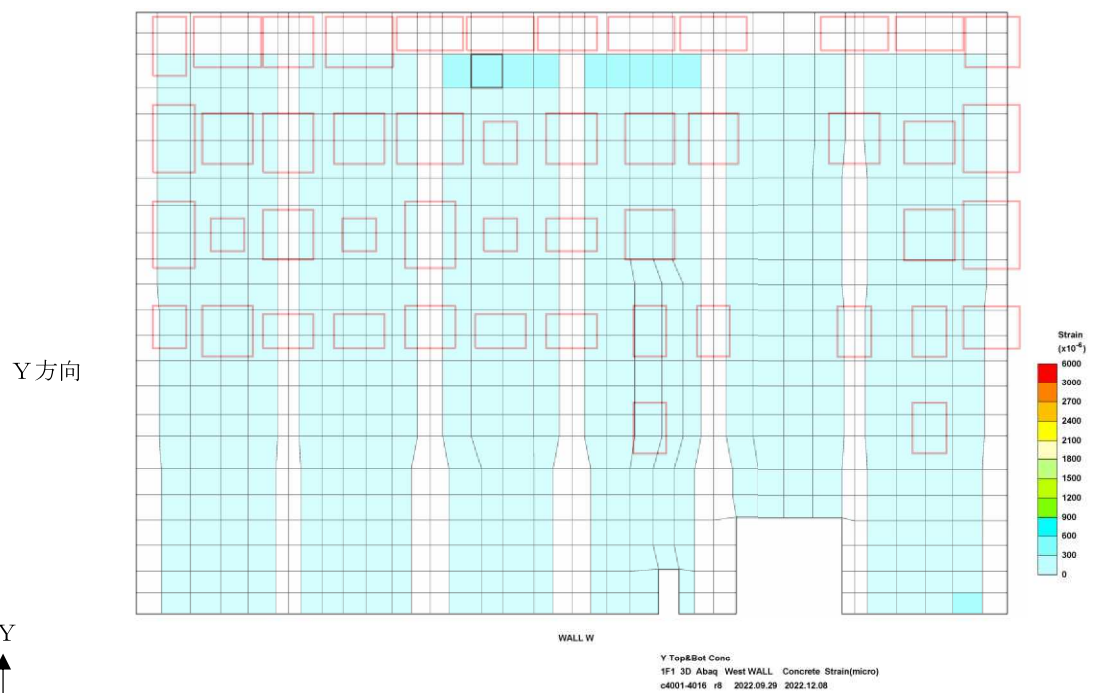
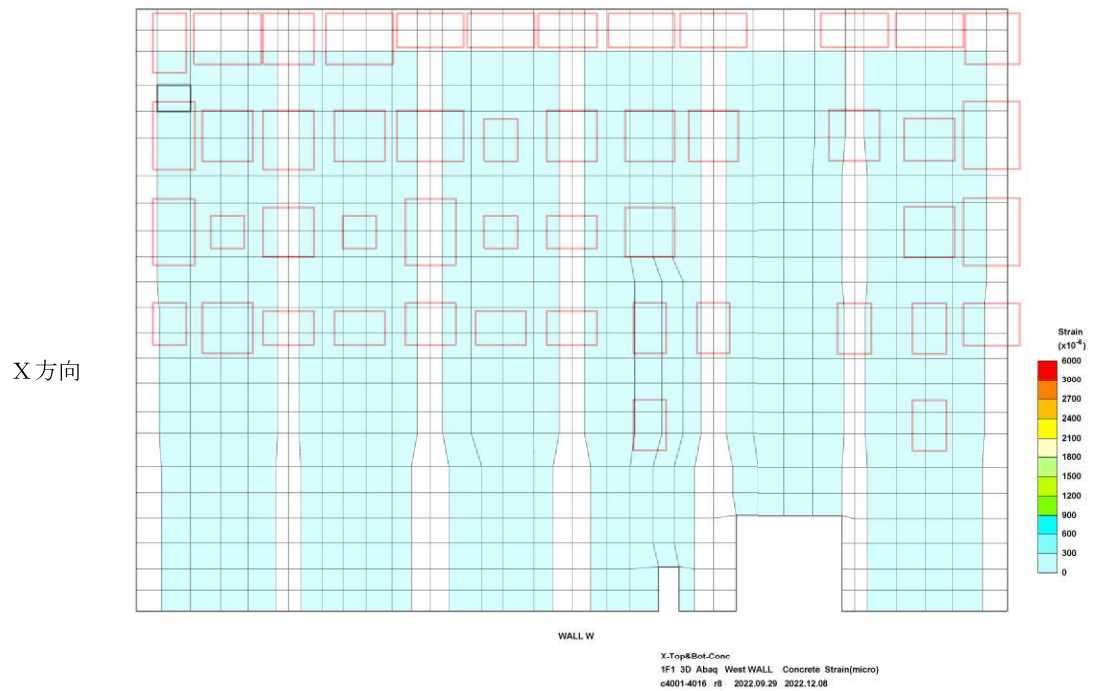
表-1.3 外壁各面の最大値一覧

部位	コンクリート ひずみ($\times 10^{-6}$)	鉄筋ひずみ ($\times 10^{-6}$)	面外せん断力 検定比
東壁	-389	367	0.703
西壁	-383	429	0.722
南壁	-359	470	0.656
北壁	-317	670	0.797



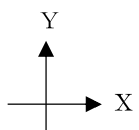
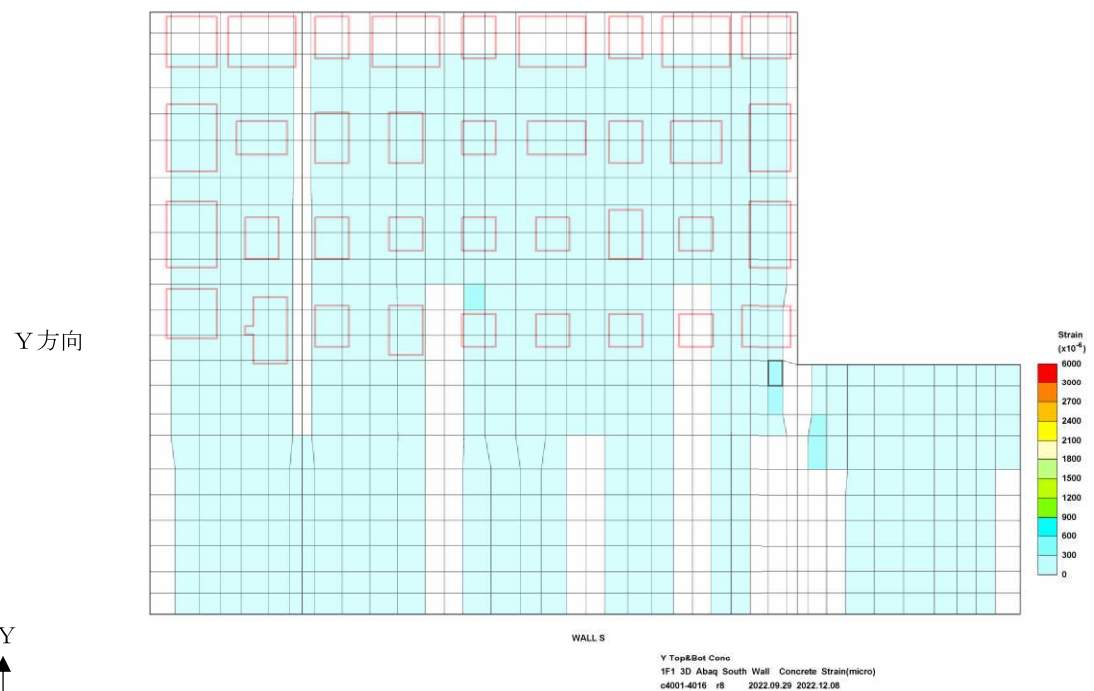
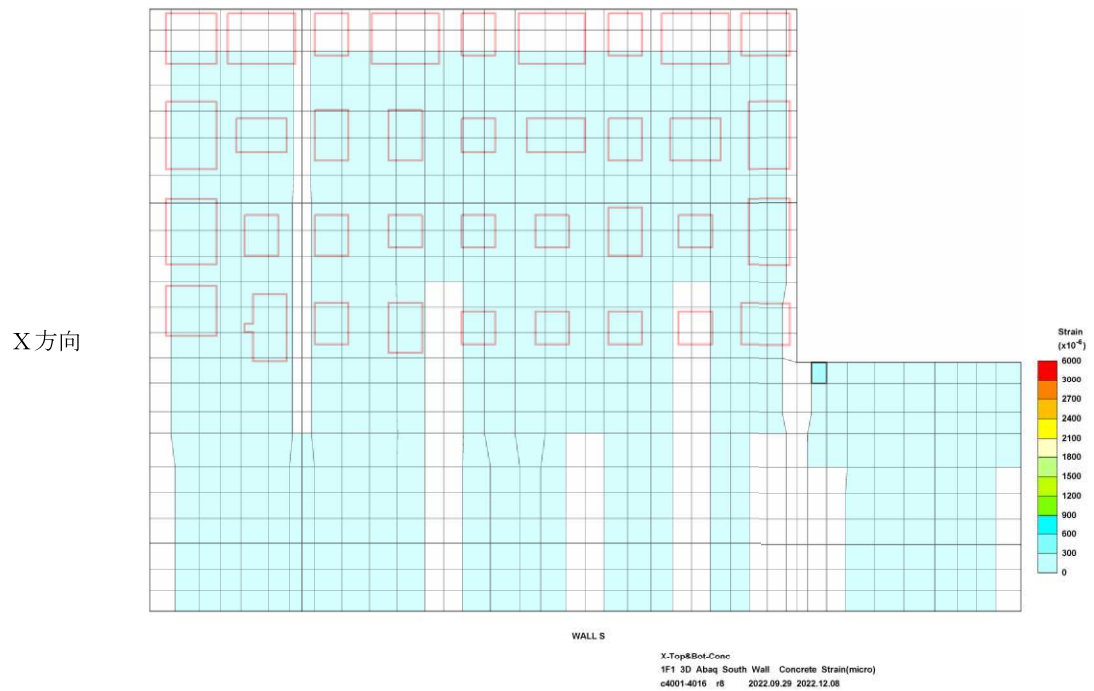
(图中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

図-1.5 コンクリート圧縮ひずみの検定比 (建屋外壁東面)



(图中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

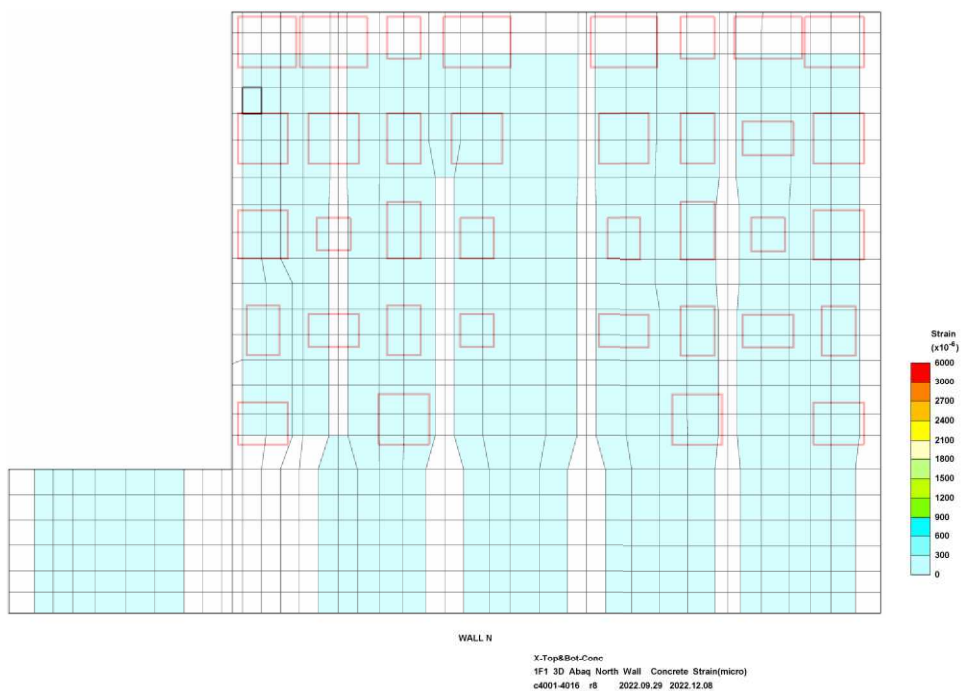
図-1.6 コンクリート圧縮ひずみの検定比（建屋外壁西面）



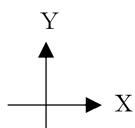
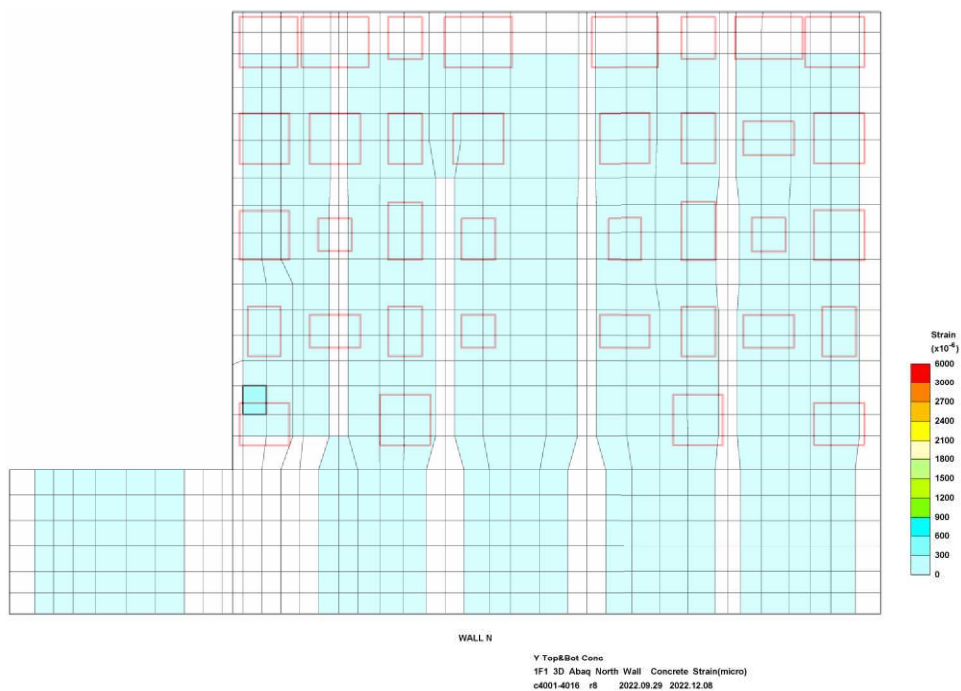
(图中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

図-1.7 コンクリート圧縮ひずみの検定比 (建屋外壁南面)

X方向

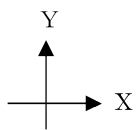
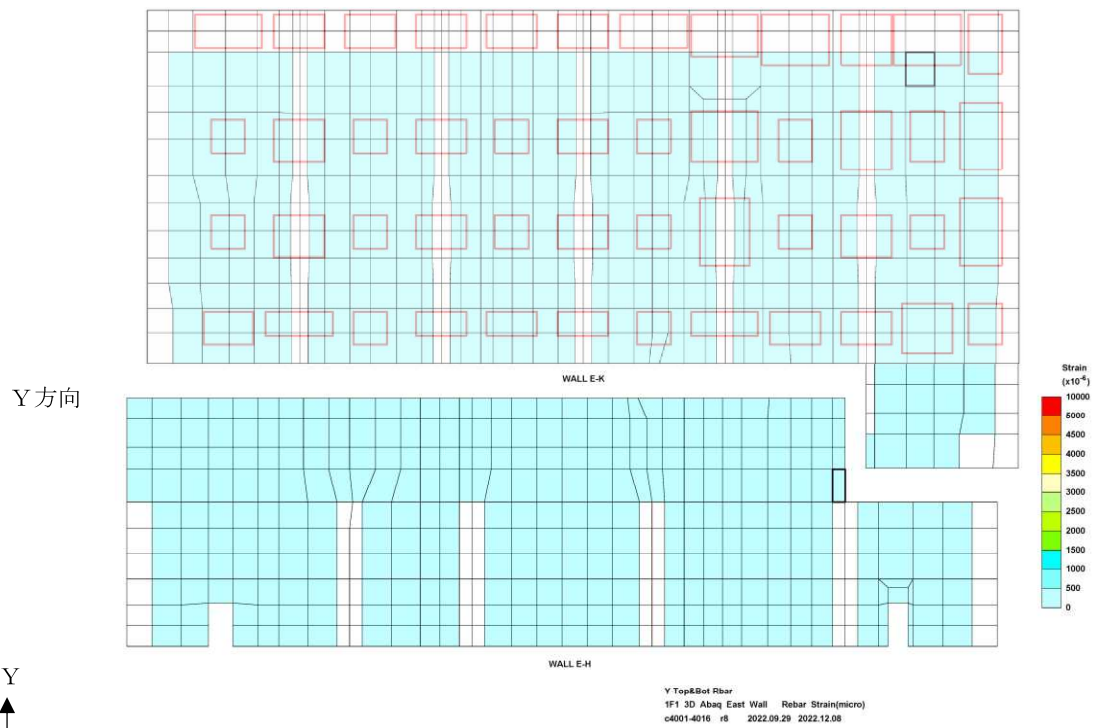
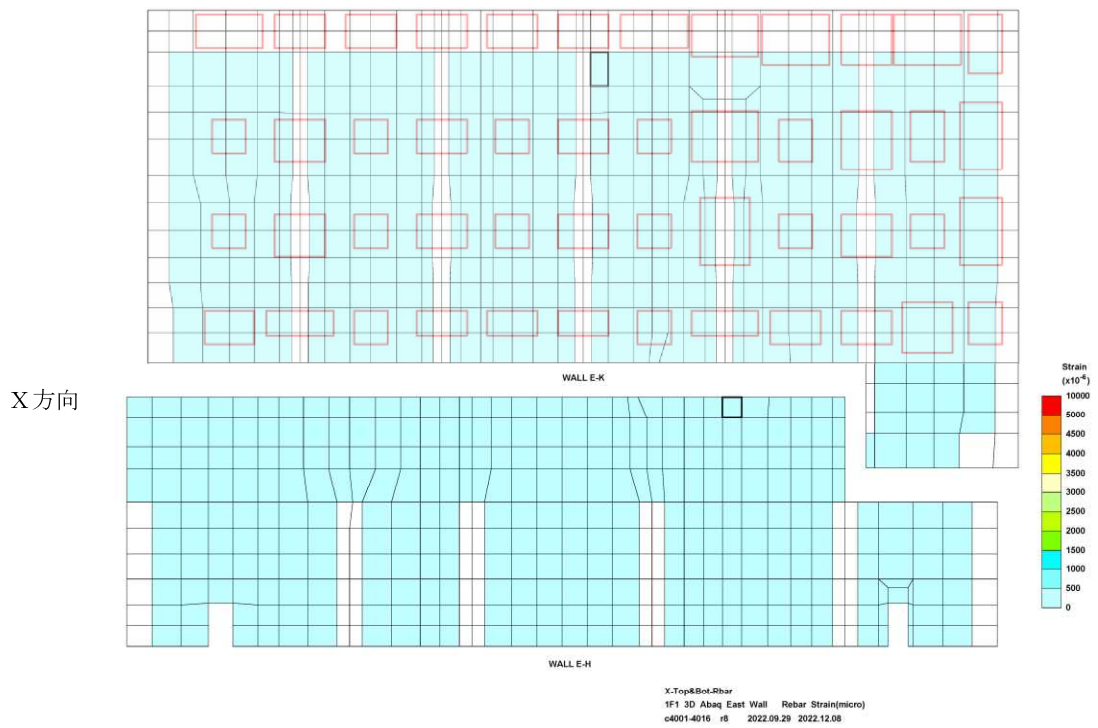


Y方向



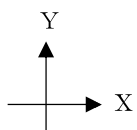
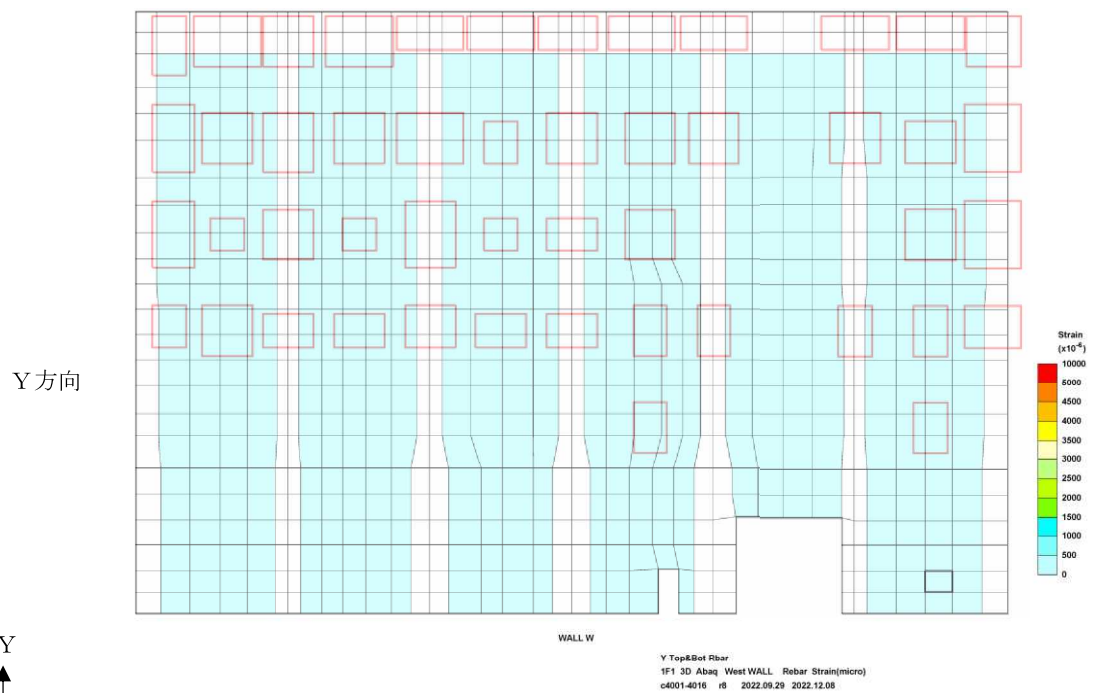
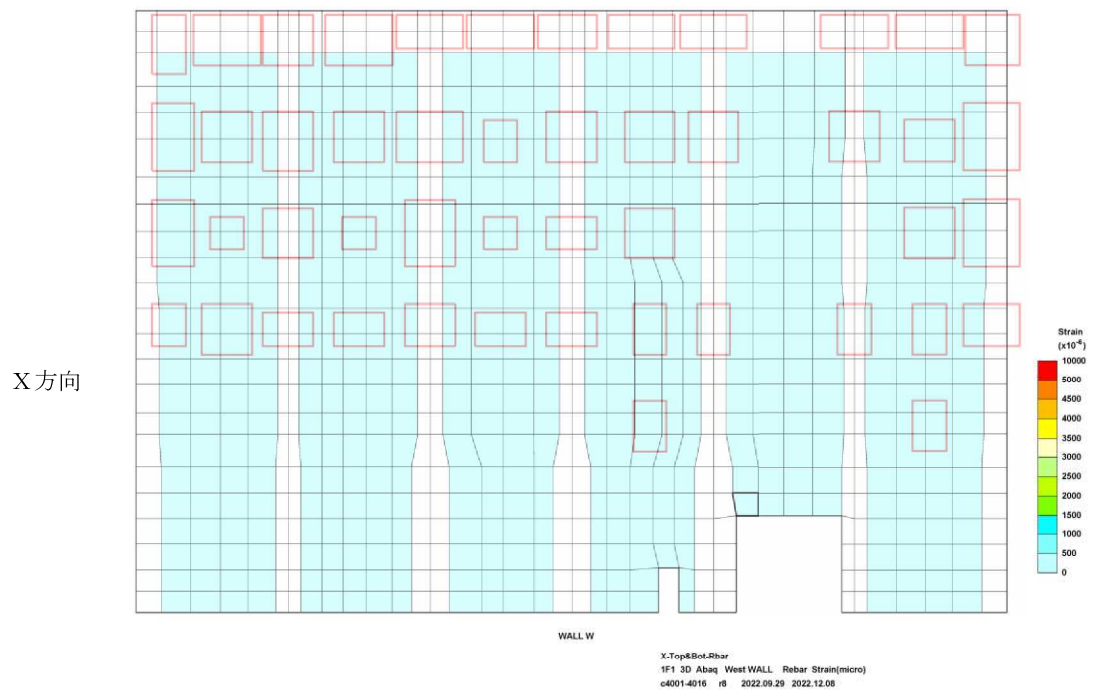
(图中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

図-1.8 コンクリート圧縮ひずみの検定比 (建屋外壁北面)



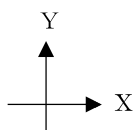
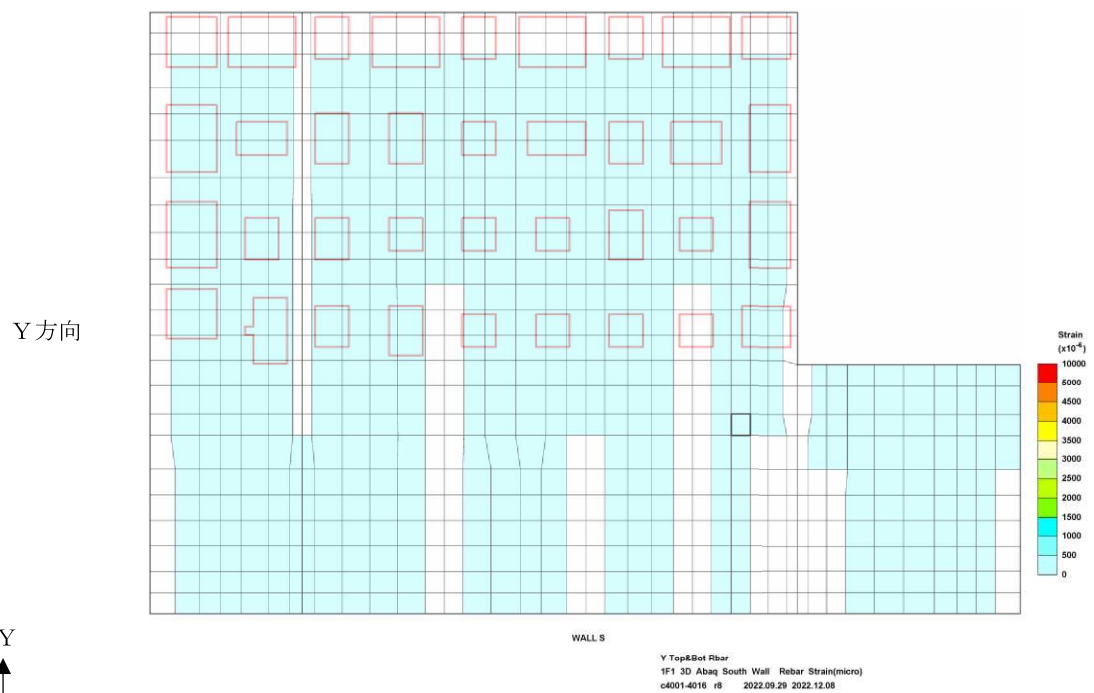
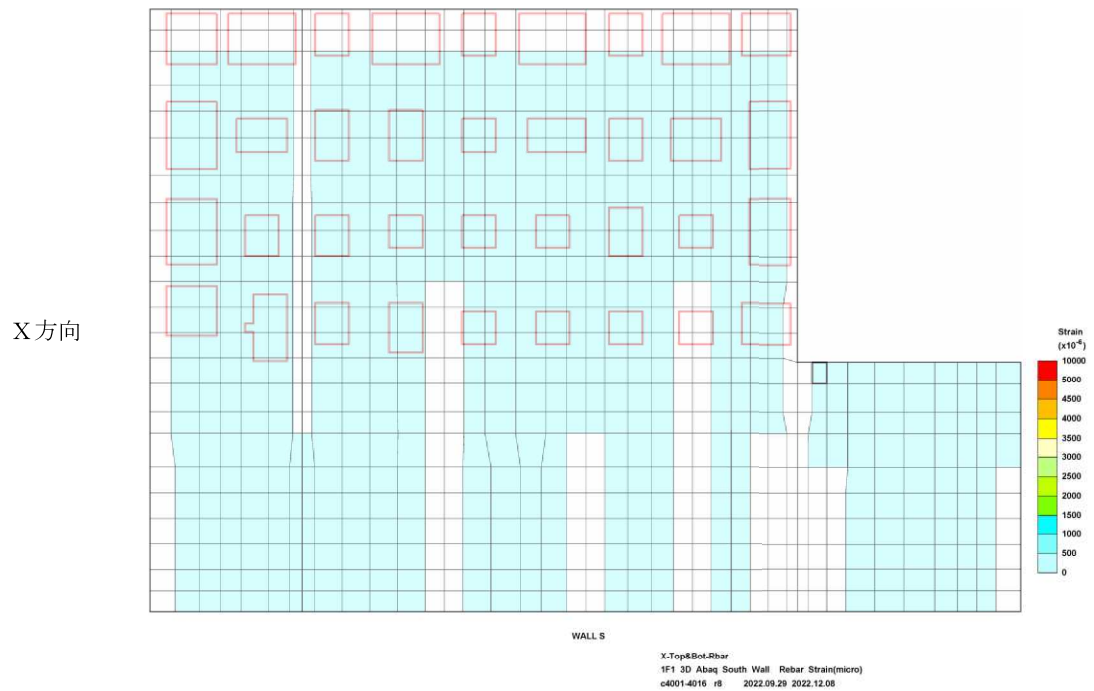
(图中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

図-1.9 鉄筋ひずみの検定比 (建屋外壁東面)



(图中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

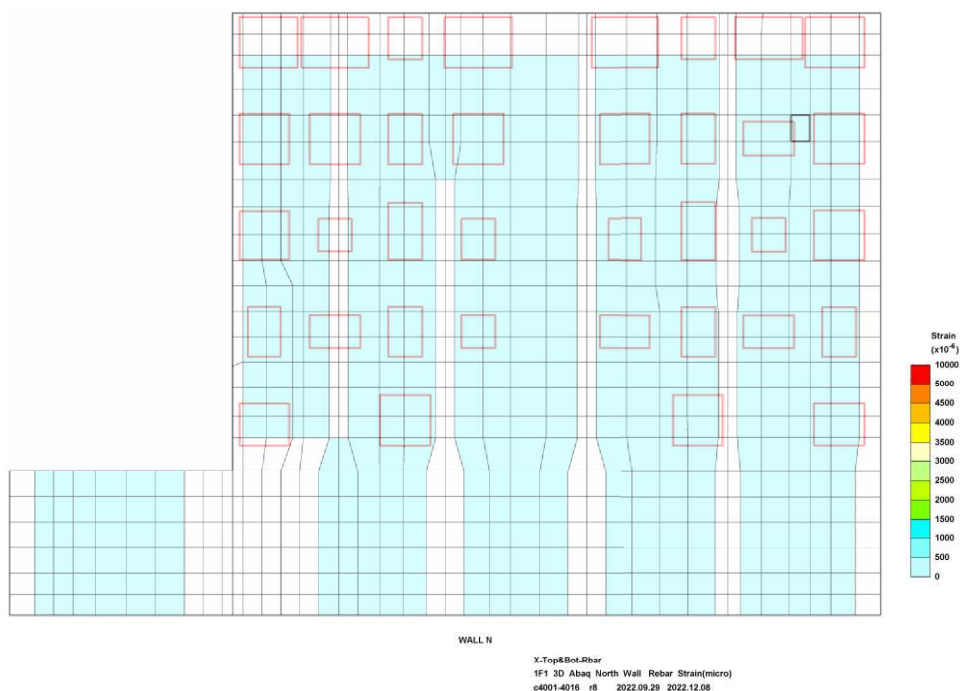
図-1.10 鉄筋ひずみの検定比 (建屋外壁西面)



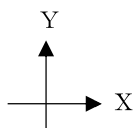
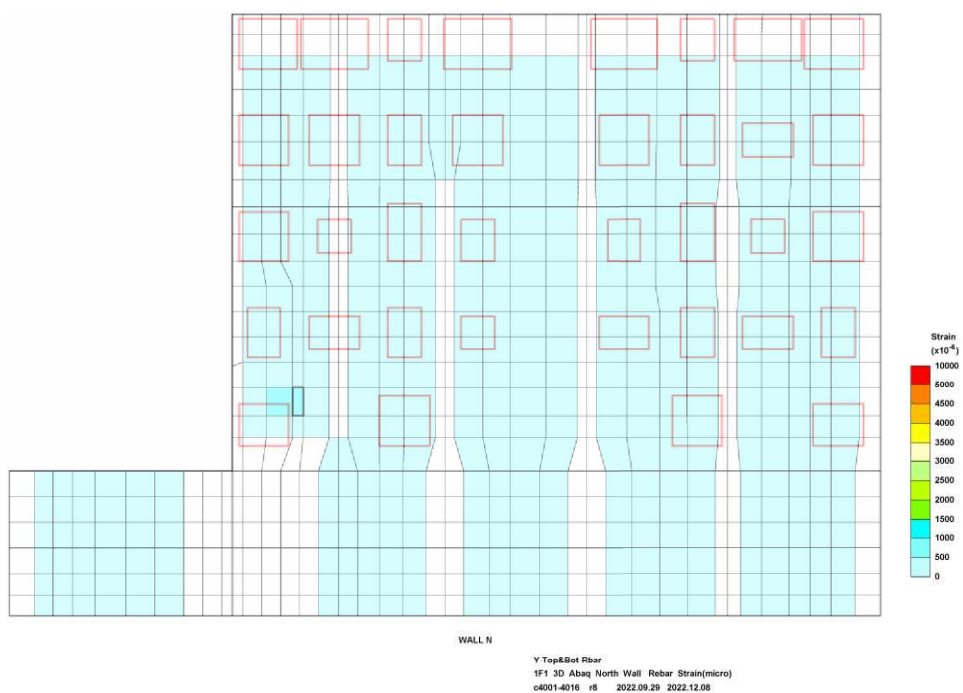
(图中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

図-1.11 鉄筋ひずみの検定比 (建屋外壁南面)

X方向

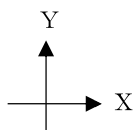
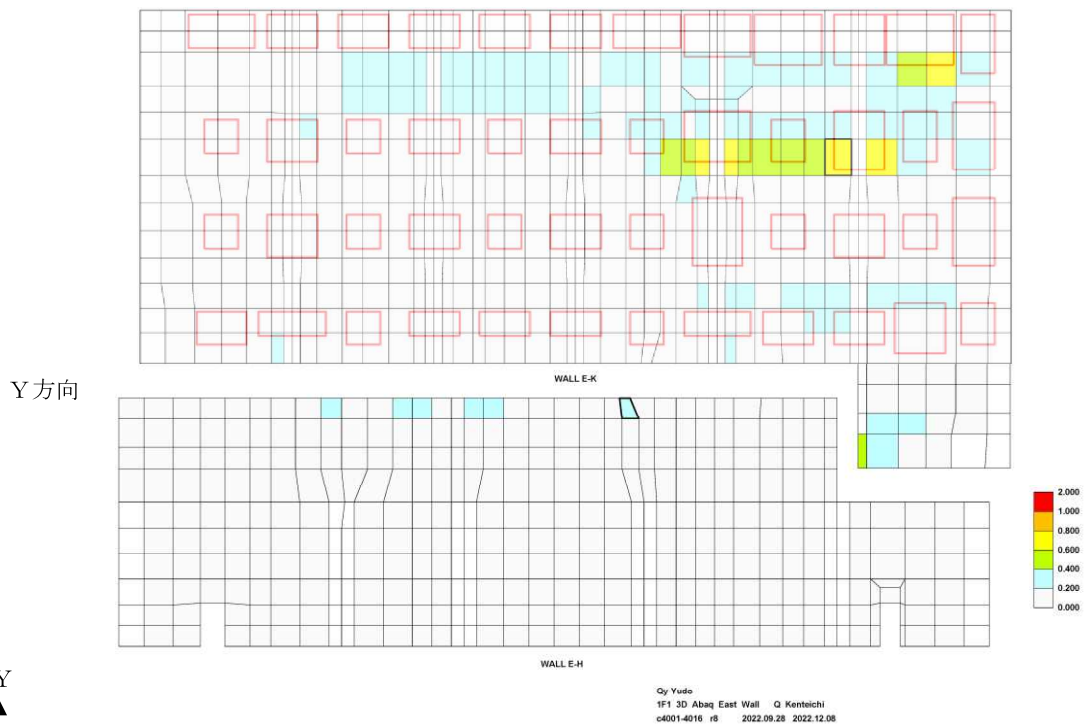
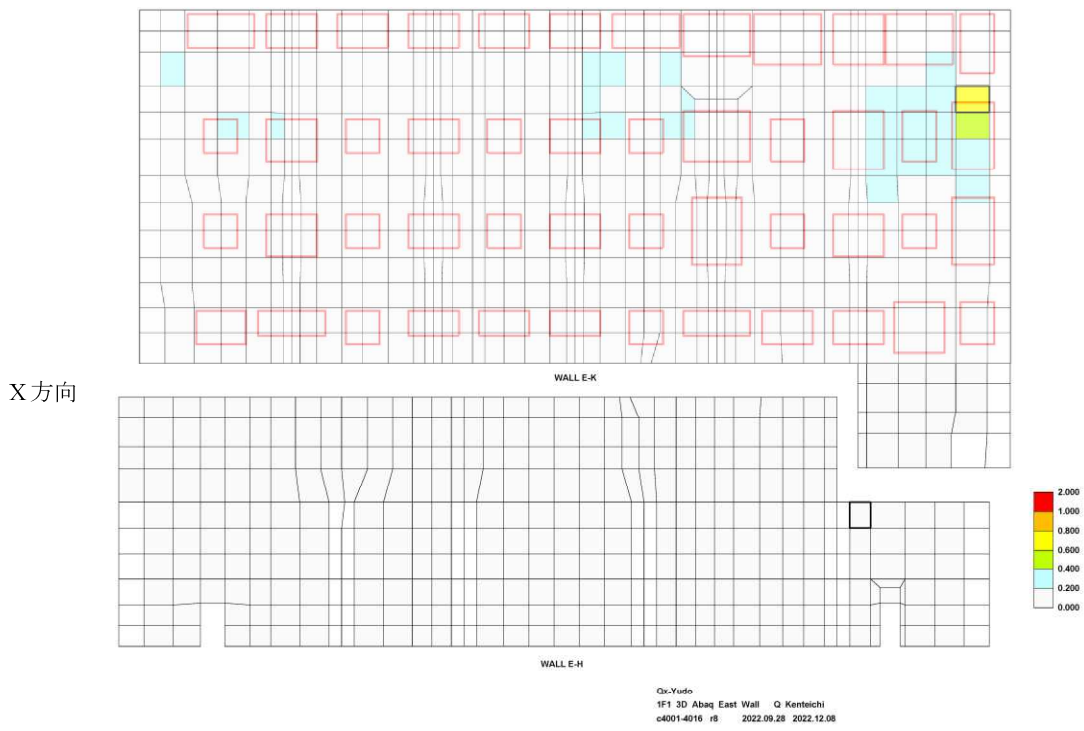


Y方向



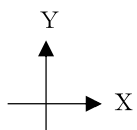
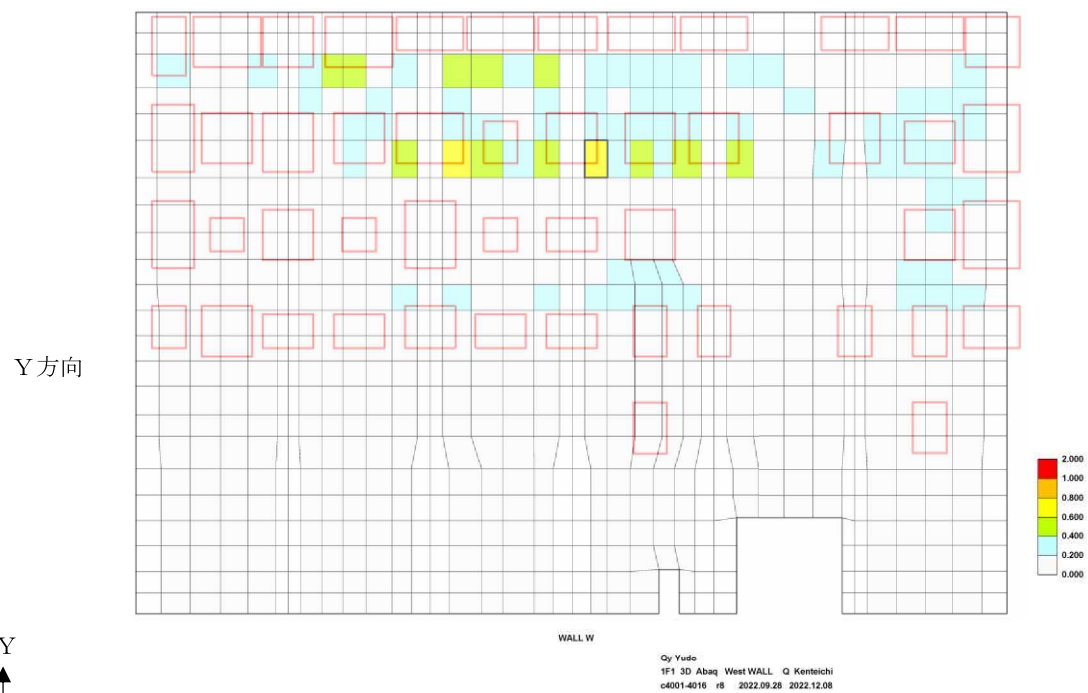
(图中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

図-1.12 鉄筋ひずみの検定比 (建屋外壁北面)



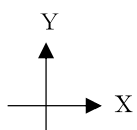
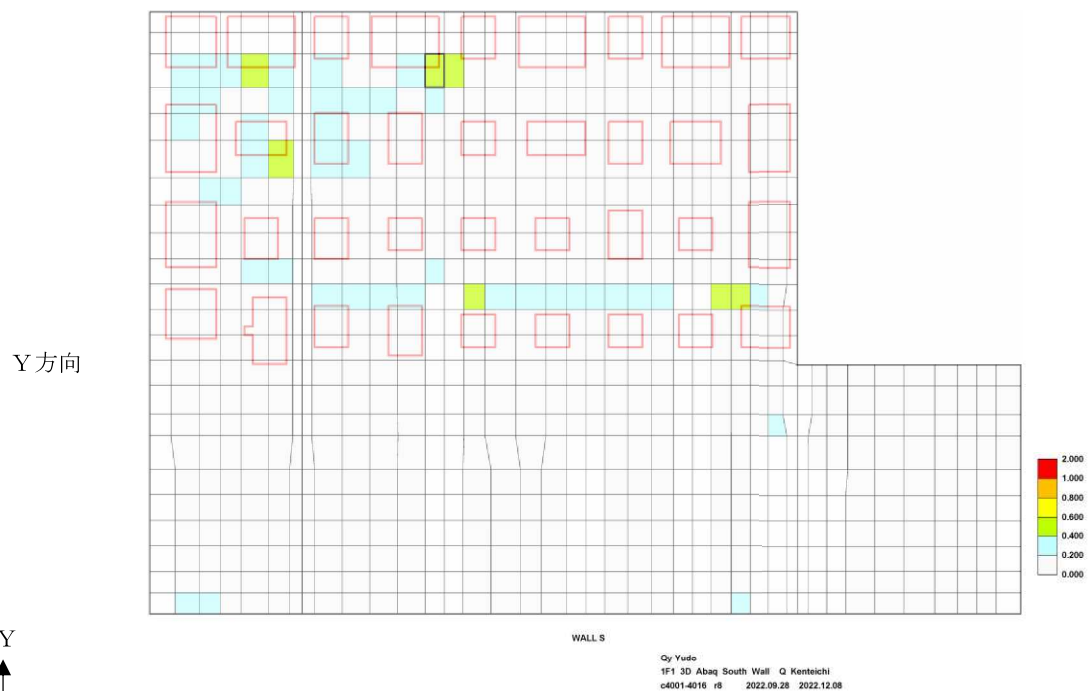
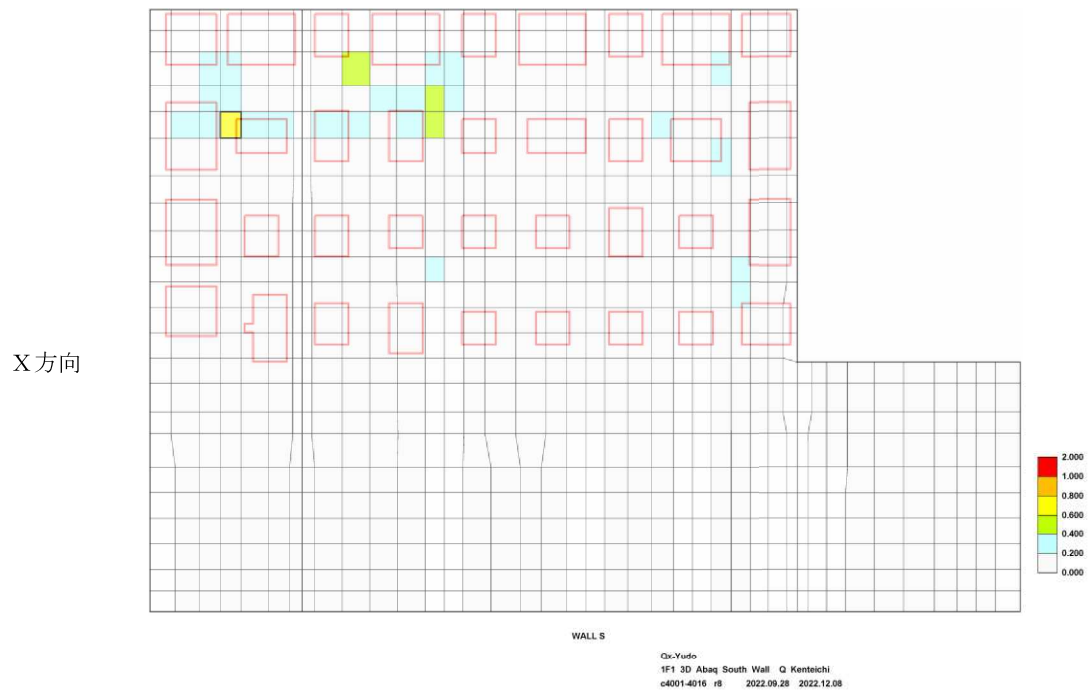
(図中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

図-1.13 面外せん断力の検定比（建屋外壁東面）



(図中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

図-1.14 面外せん断力の検定比 (建屋外壁西面)



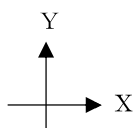
(図中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

図-1.15 面外せん断力の検定比 (建屋外壁南面)

X方向



Y方向



(図中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

図-1.16 面外せん断力の検定比 (建屋外壁北面)

1.3 Ss900 地震動に対する影響検討

1.3.1 検討概要

大型カバーを支持する原子炉建屋の外壁面について、Ss900 地震動に対する影響検討を行う。1/2Ss450 地震動に対する耐震安全性評価の検定値が最も厳しいケース（-1.0NS+0.4EW-0.4UD）を対象に、1/2Ss450 と同じ解析モデルと評価基準値を用いて Ss900 地震動に対する影響を評価する。

なお、作用する地震力が 1/2Ss450 に比べ大きくなり外壁部の変形が進むため、図-1.3 に示す解析モデル壁脚部の境界条件をピンとする。また、外壁面に作用する大型カバーからの反力荷重が大きい箇所については、ベースプレートからの荷重分散性を考慮することとし、図-1.17 に示すように反力荷重を外壁厚分拡幅した範囲に作用させる。

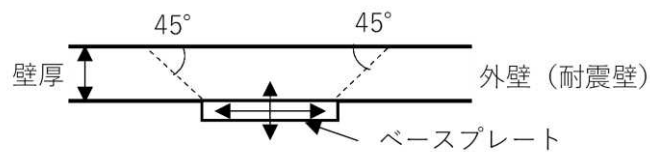


図-1.17 荷重分散範囲

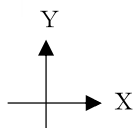
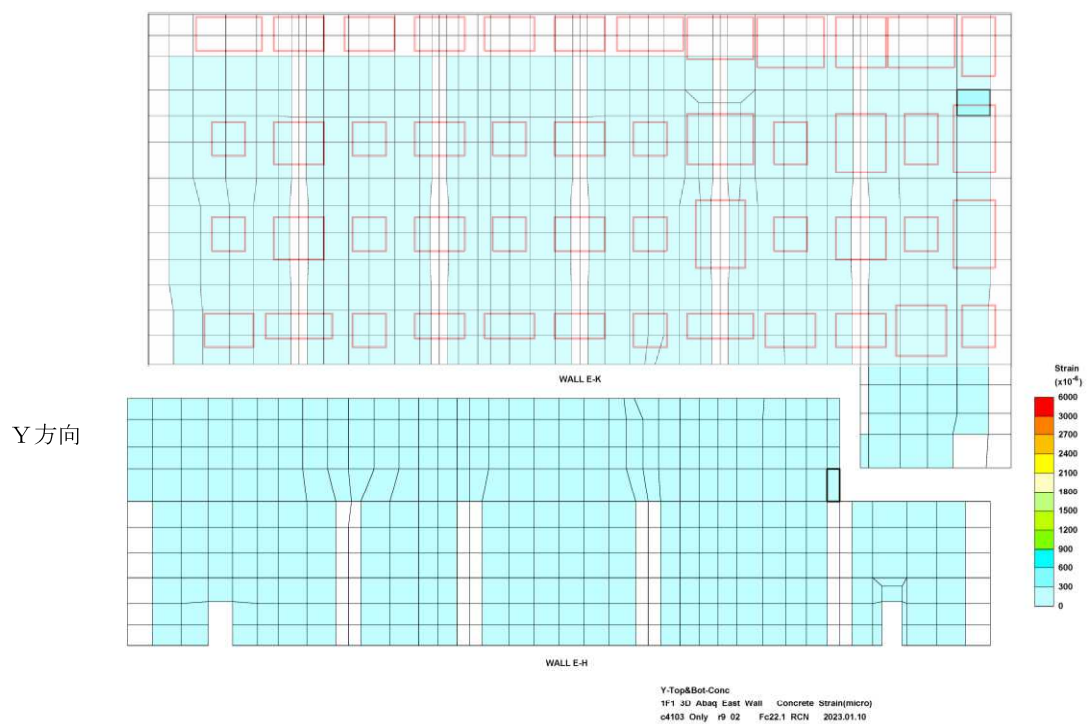
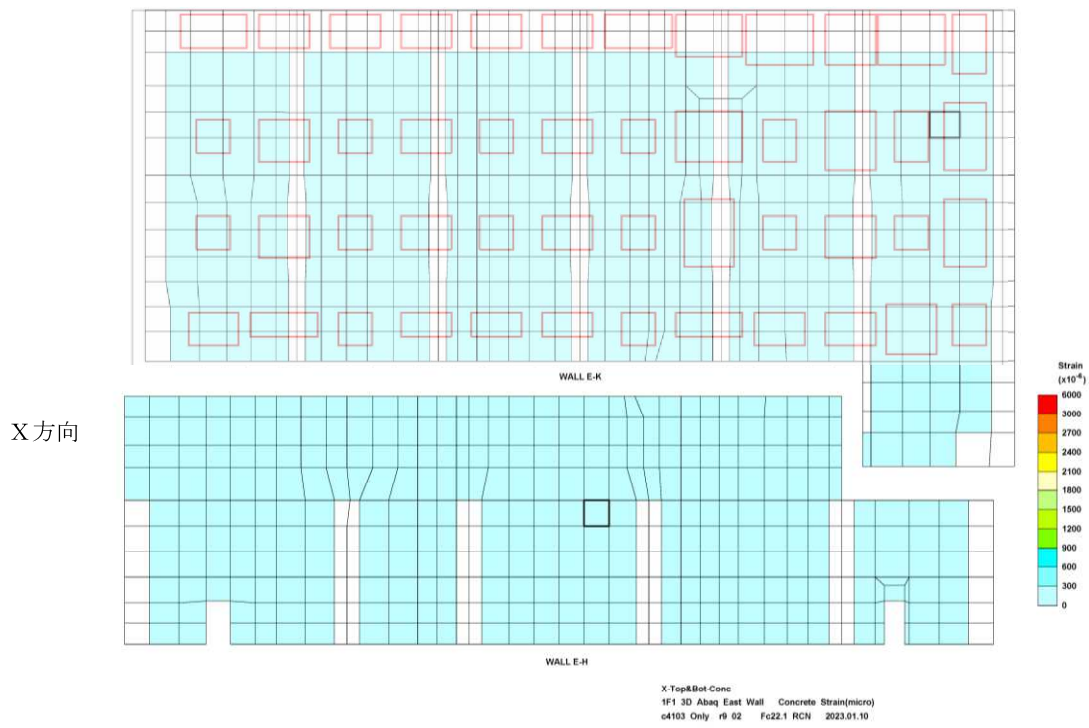
1.3.2 検討結果

発生ひずみ及び面外せん断力と評価基準値の比（検定比。1 以下で評価基準値を満足する。）を示した結果を図-1.18～図-1.29 に、各面の最大値一覧を表-1.4 に示す。いずれの箇所においても発生ひずみ並びに面外せん断力は許容限界以内であり、Ss900 地震動を入力した場合であっても躯体の健全性が確保されることを確認した。

なお、壁脚部に固定条件を仮定しても、許容限界以内にあり壁全体の崩壊系につながらないことを確認している。

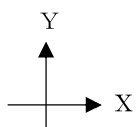
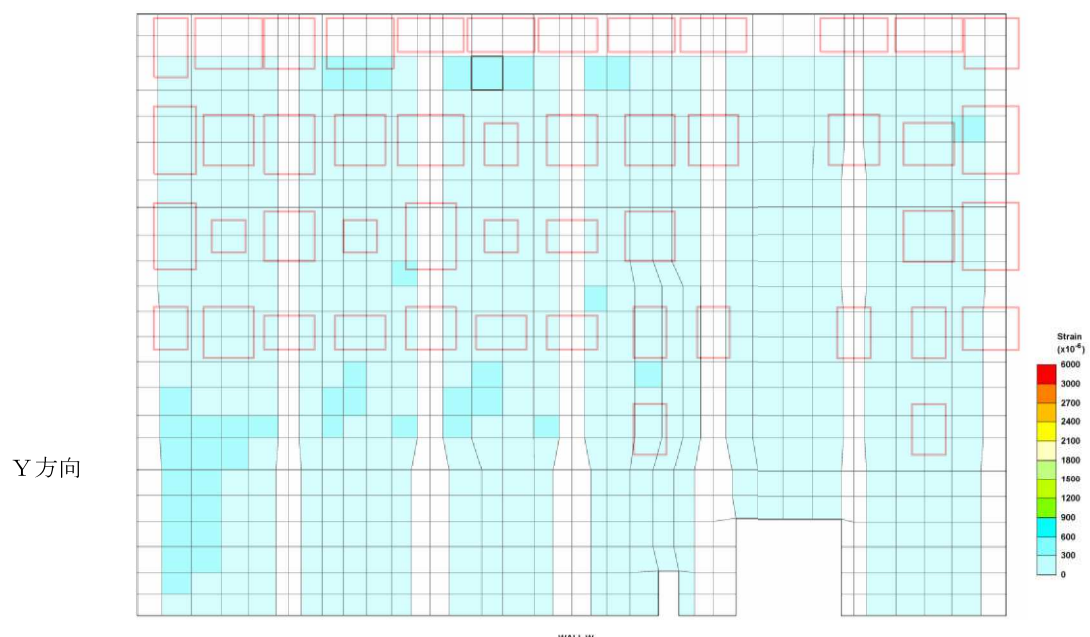
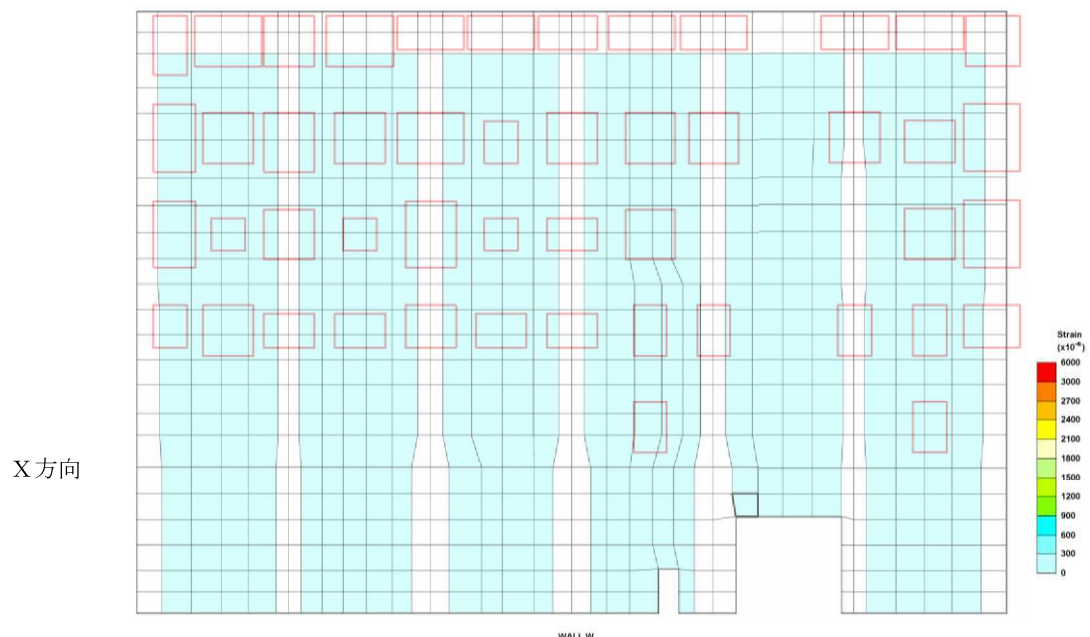
表-1.4 外壁各面の最大値一覧

部位	コンクリート ひずみ($\times 10^{-6}$)	鉄筋ひずみ ($\times 10^{-6}$)	面外せん断力 検定比
東壁	-306	983	0.533
西壁	-442	821	0.695
南壁	-279	873	0.967
北壁	-603	848	0.953



(图中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

図-1.18 コンクリート圧縮ひずみの検定比 (建屋外壁東面)



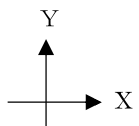
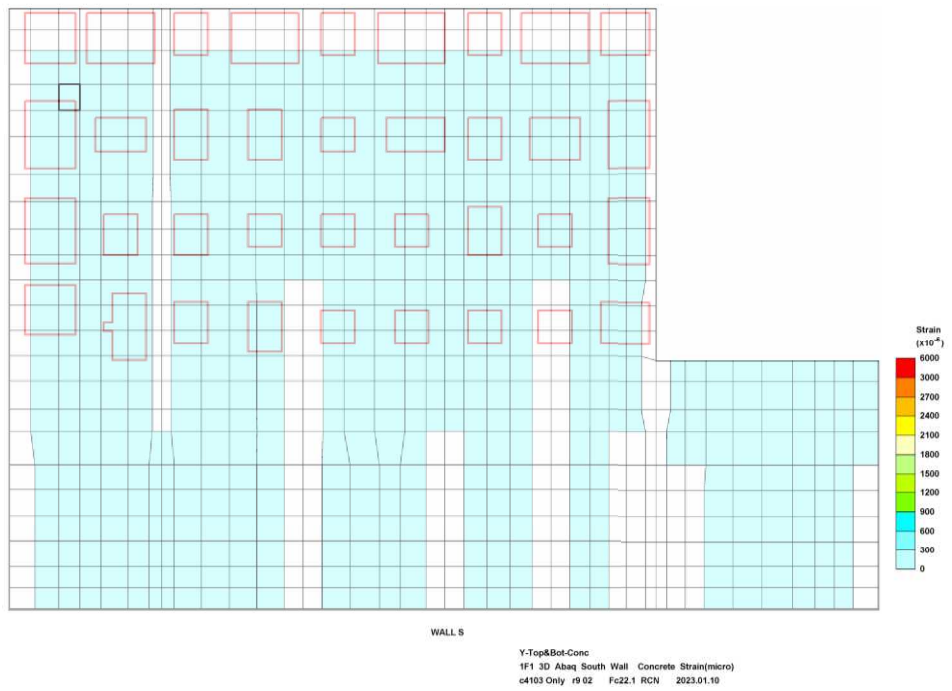
(图中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

図-1.19 コンクリート圧縮ひずみの検定比 (建屋外壁西面)

X方向



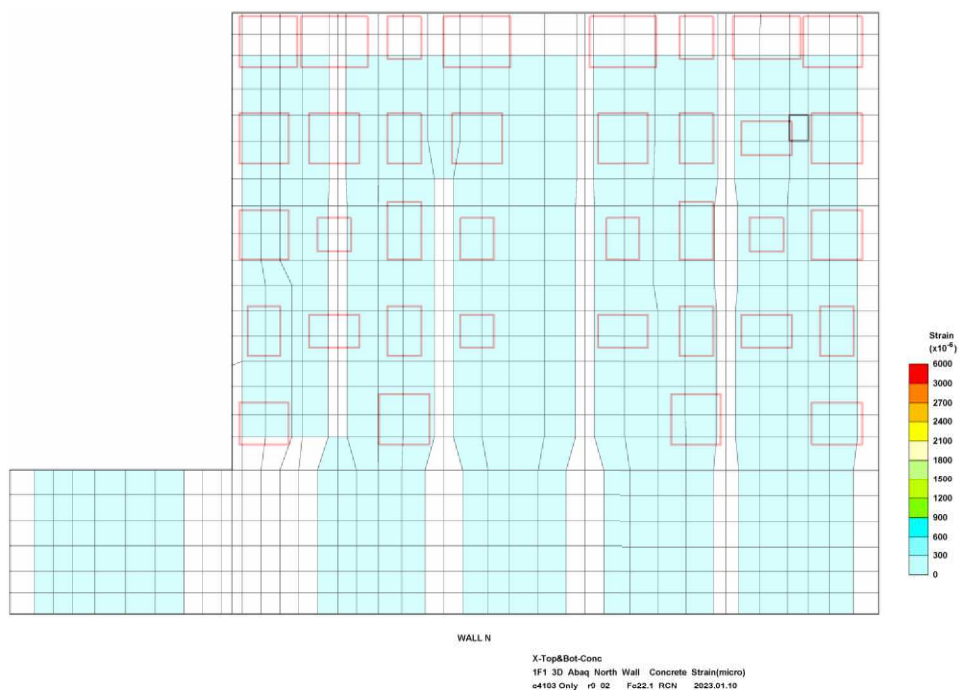
Y方向



(图中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

図-1.20 コンクリート圧縮ひずみの検定比 (建屋外壁南面)

X方向

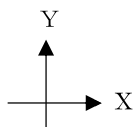


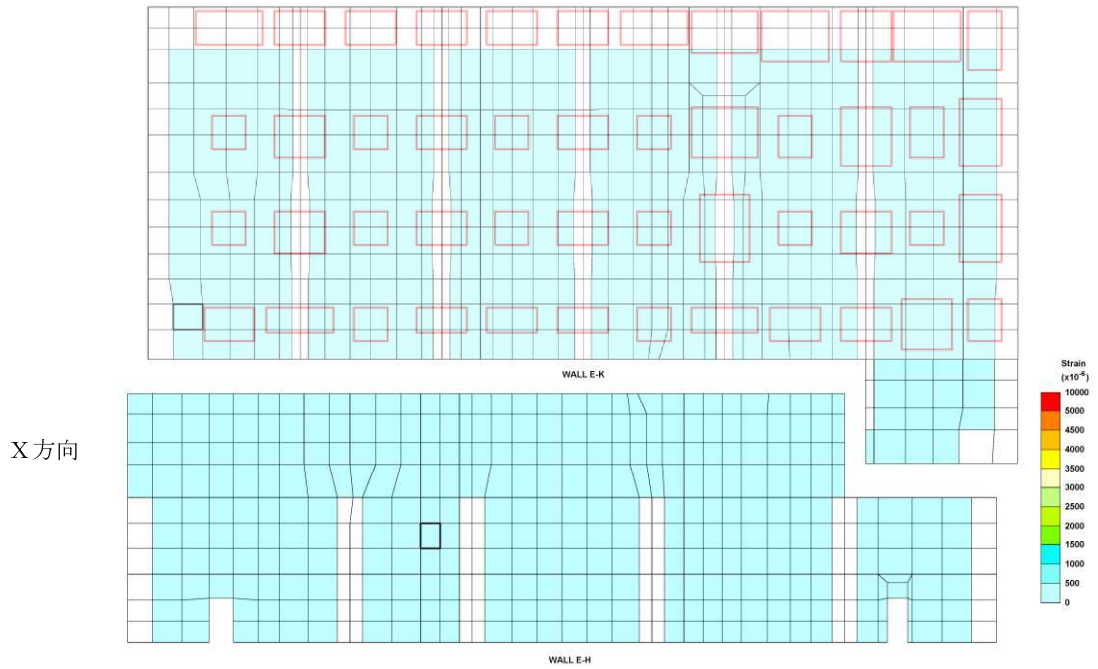
Y方向



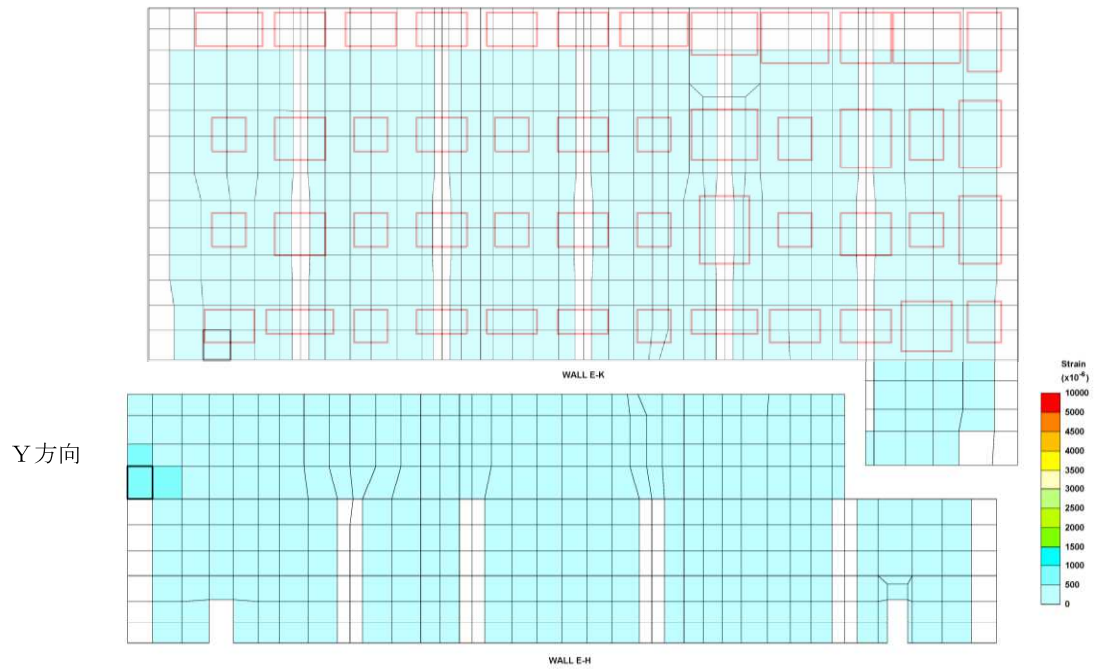
(图中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

図-1.21 コンクリート圧縮ひずみの検定比 (建屋外壁北面)

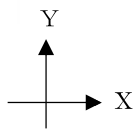




X-Top&Bot-Rbar
1F1 3D Abaq East Wall Rebar Strain(micro)
c4103 Only r9 02 Fc22.1 RCN 2023.01.10

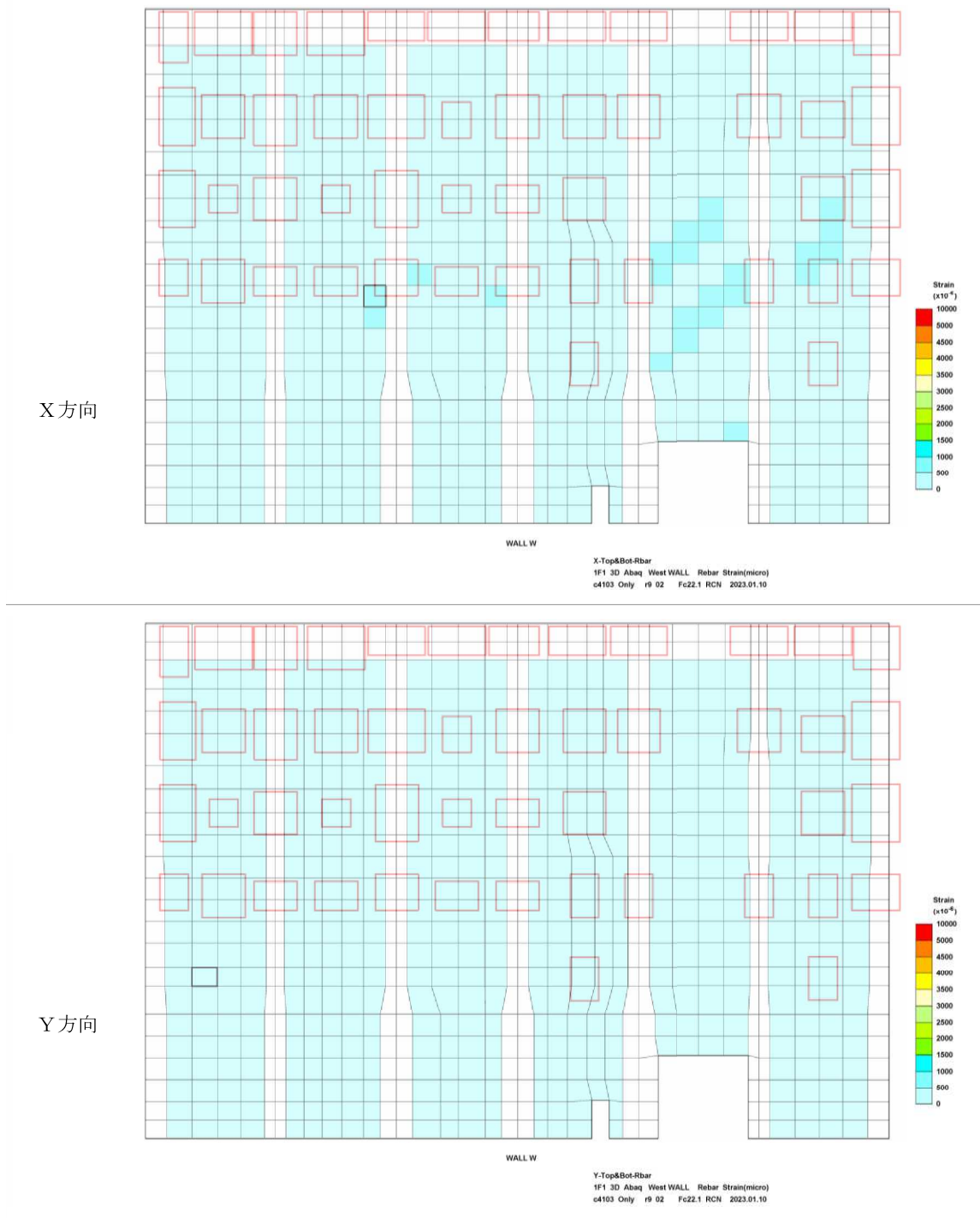


Y-Top&Bot-Rbar
1F1 3D Abaq East Wall Rebar Strain(micro)
c4103 Only r9 02 Fc22.1 RCN 2023.01.10



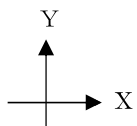
(图中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

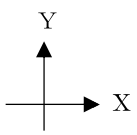
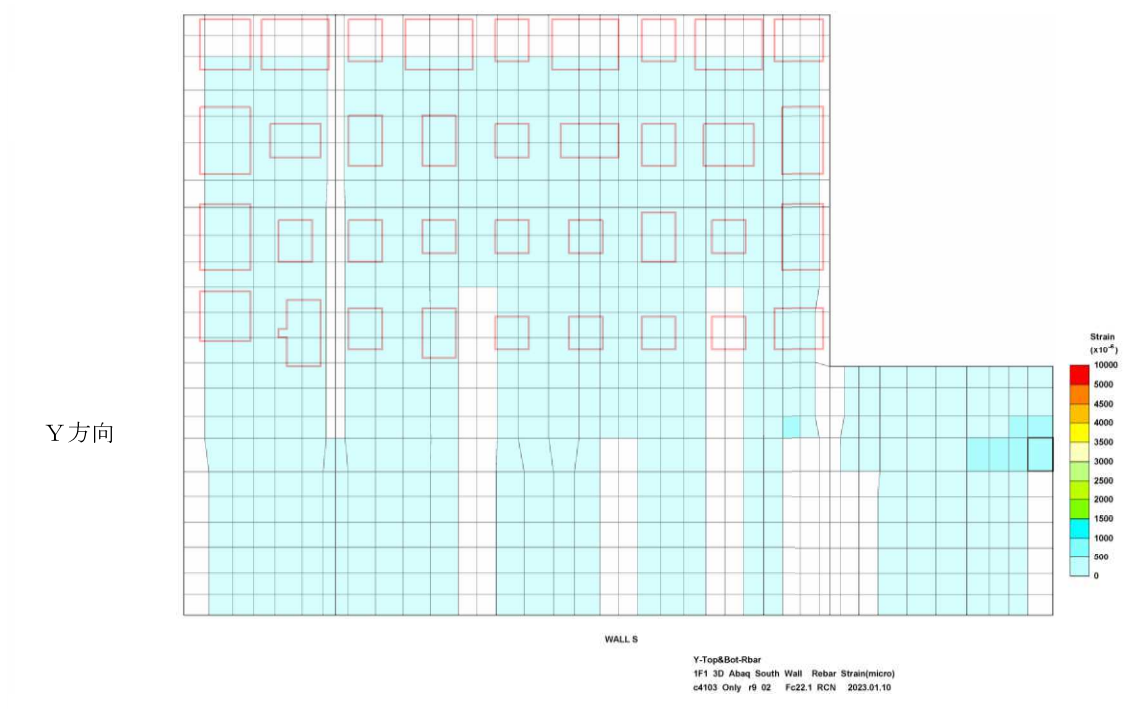
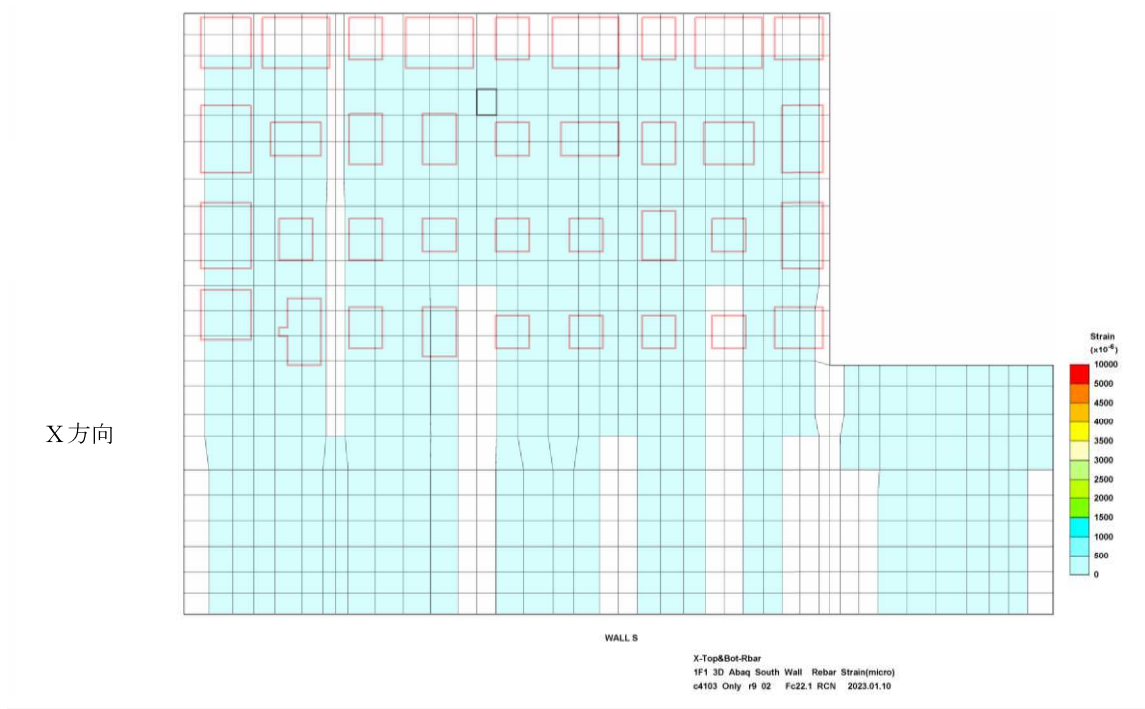
図-1.22 鉄筋ひずみの検定比 (建屋外壁東面)



(图中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

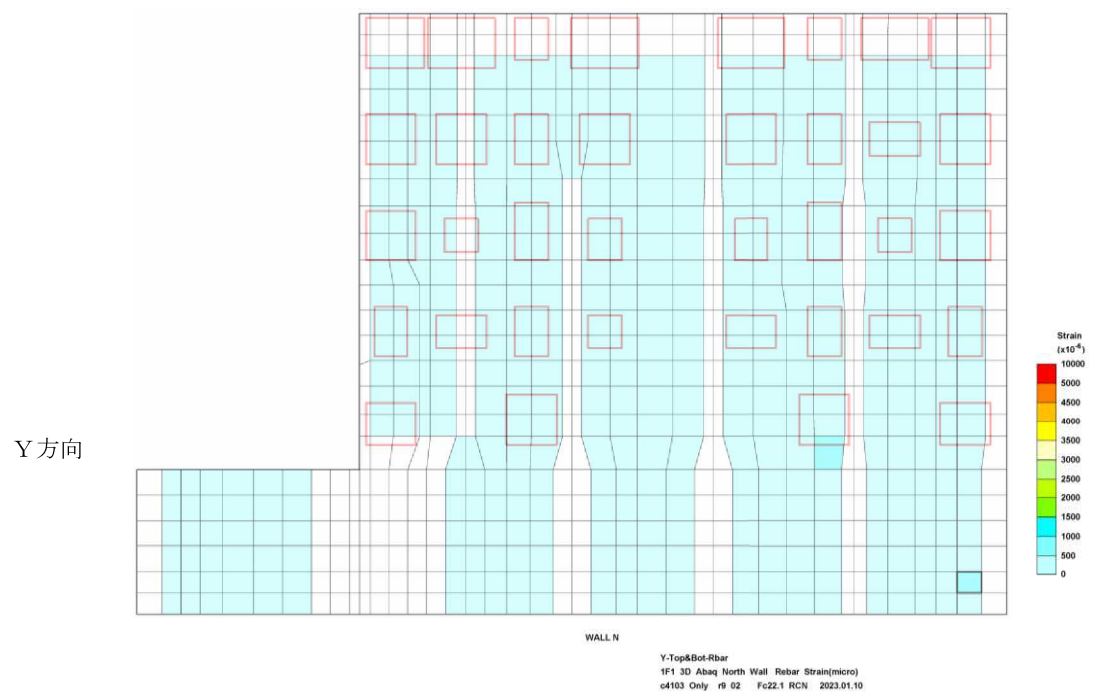
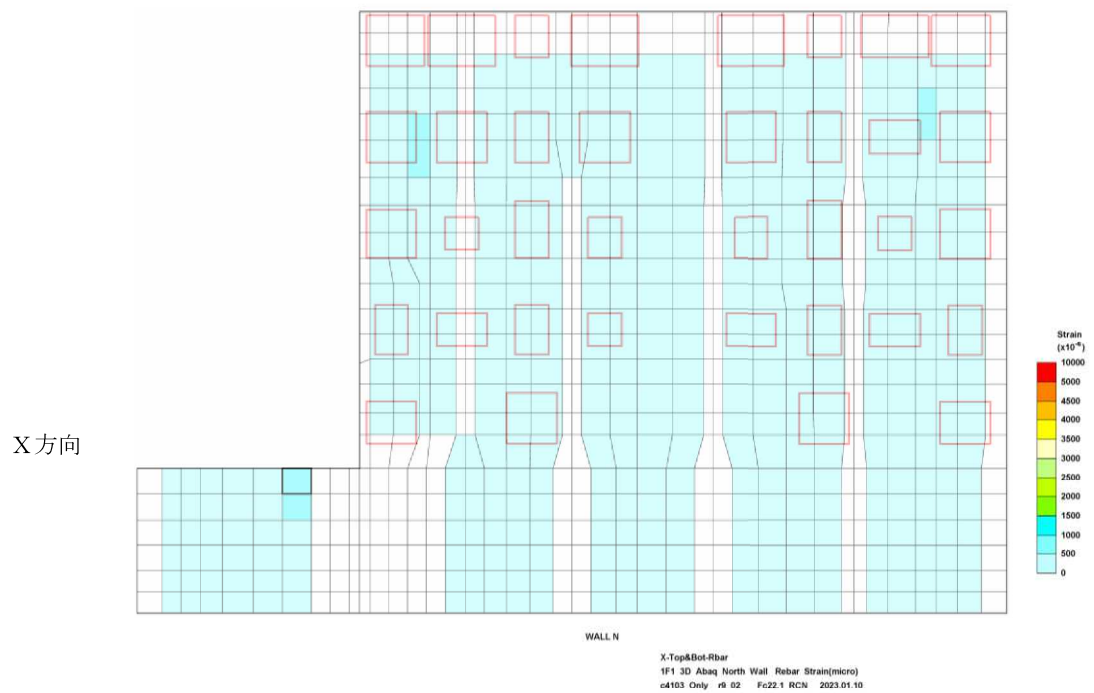
図-1.23 鉄筋ひずみの検定比 (建屋外壁西面)





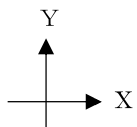
(图中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

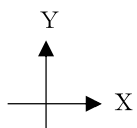
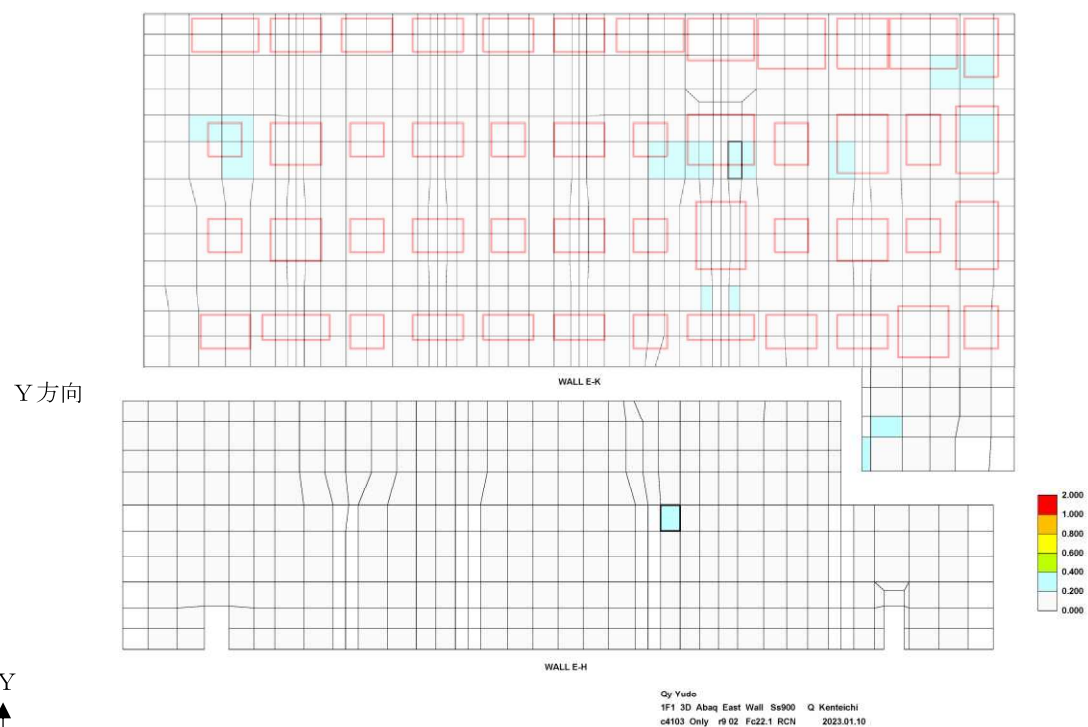
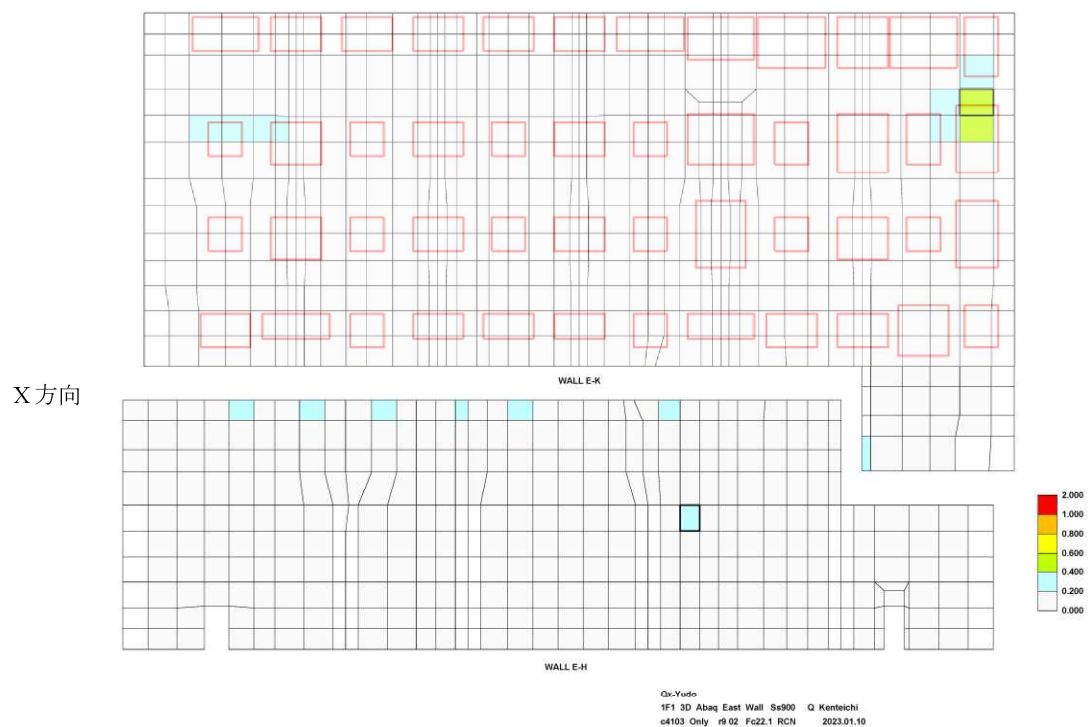
図-1.24 鉄筋ひずみの検定比 (建屋外壁南面)



(图中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

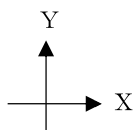
図-1.25 鉄筋ひずみの検定比 (建屋外壁北面)





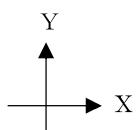
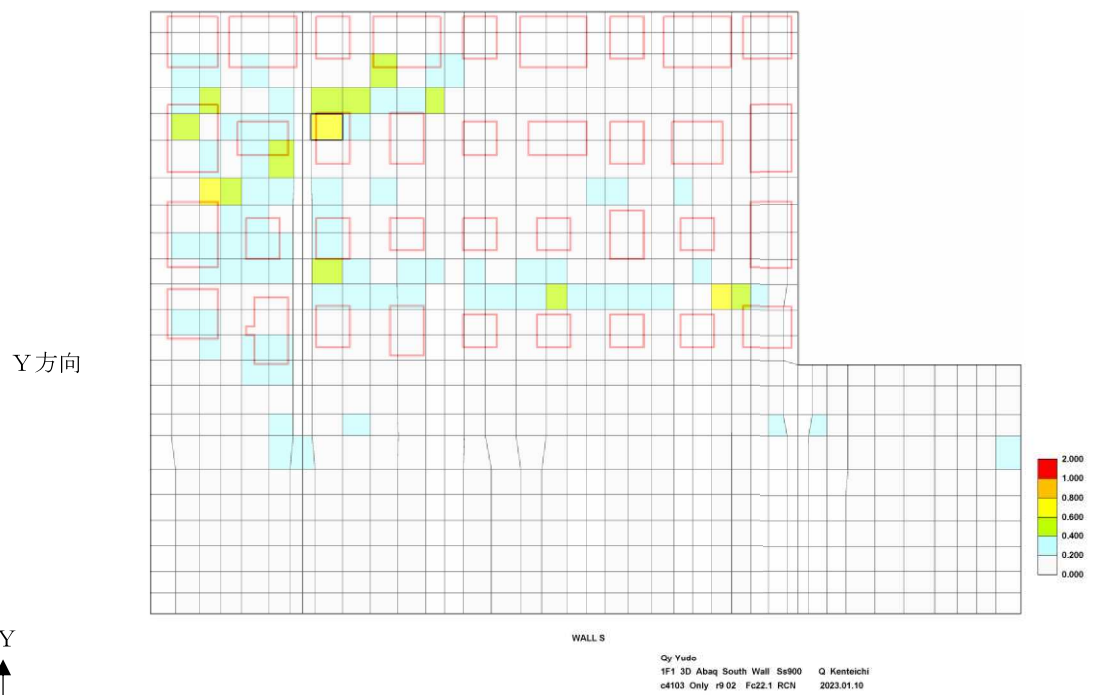
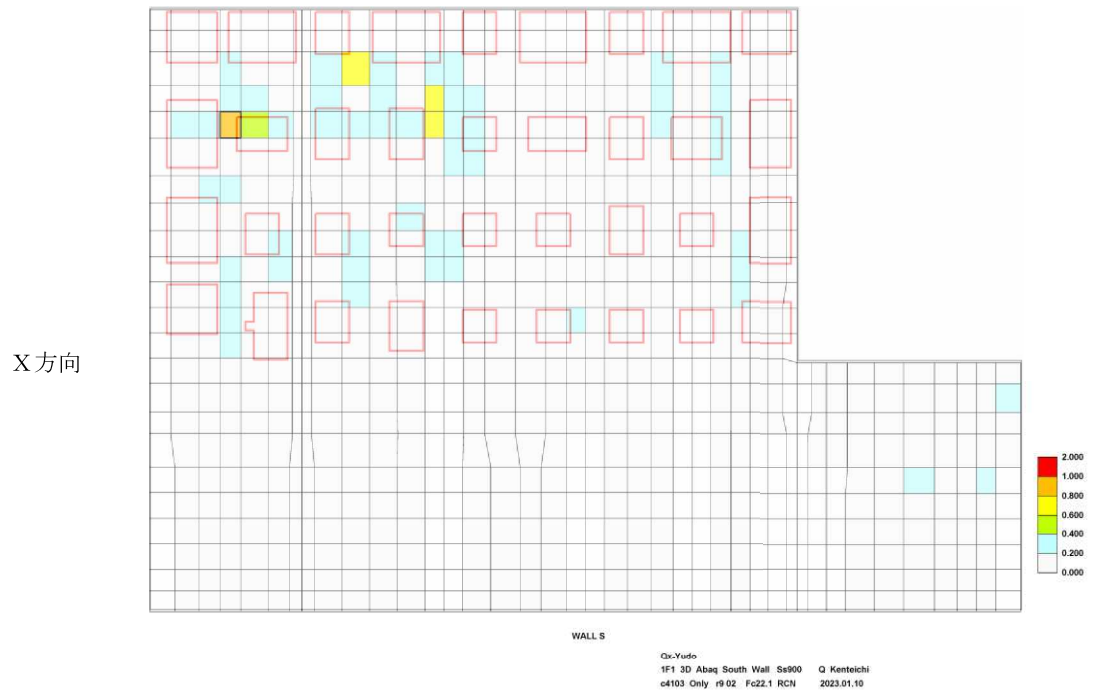
(図中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

図-1.26 面外せん断力の検定比 (建屋外壁東面)



(図中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

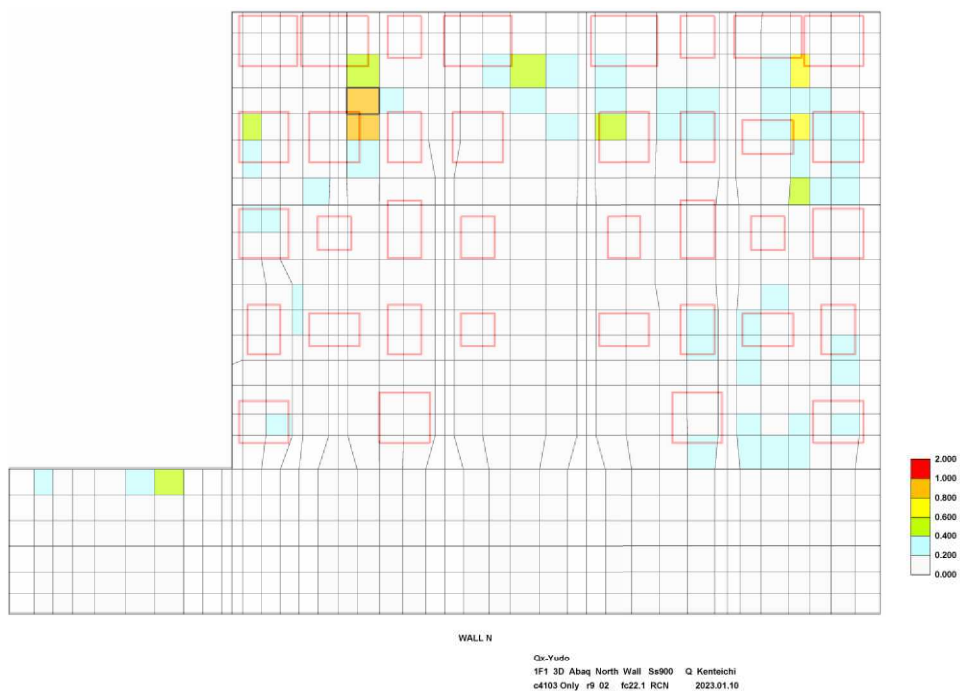
図-1.27 面外せん断力の検定比 (建屋外壁西面)



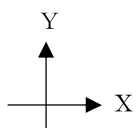
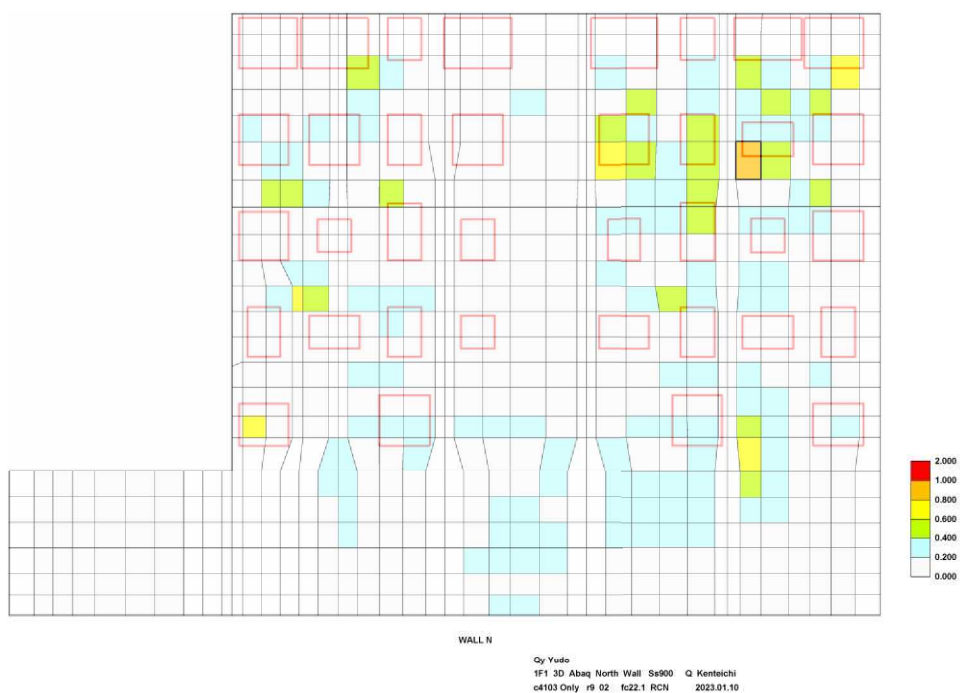
(図中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

図-1.28 面外せん断力の検定比 (建屋外壁南面)

X方向



Y方向



(图中赤枠はベースプレート設置位置を示す)

図-1.29 面外せん断力の検定比 (建屋外壁北面)

福島第一原子力発電所第 2 号機原子炉建屋
西側外壁の開口設置について

1. 西側外壁開口の目的

第 2 号機原子炉建屋（以下、原子炉建屋という）の使用済燃料プール内の燃料取り出しに要する燃料取り出し用構台及び燃料取扱設備を設置する計画である。

燃料取扱設備設置に先立ち、オペレーティングフロア（5 階）内で準備作業として遮蔽体設置等を行う計画である。そのため、原子炉建屋の西側外壁の 5 階部分に作業搬出入用の前室及び開口を設置する。

なお、本開口については、今後の廃炉作業でも利用を検討しているため、当面は残置する。利用計画がなくなり、使用しないと判断した際には、閉止等の対応を行う。

2. 前室、開口概要

(1) 原子炉建屋の西側に設ける前室概要は以下の通りとする。

- ・ 構造 : 鉄骨造
- ・ 屋根外壁材 : 鋼製折板
- ・ 大きさ : 高さ方向 約 10m, 東西方向 約 16m, 南北方向 約 22m

(2) 原子炉建屋の西側外壁に設ける開口概要は以下の通りとする。

- ・ 位置 : 原子炉建屋の西側外壁
- ・ 高さ : 原子炉建屋の 5 階（開口下端レベル 地上約 30m）
- ・ 大きさ : 高さ約 7m, 幅約 5m

3. 開口設置方法

開口位置に附帯する設備等を図面や現場調査により確認し、安全を確保した計画を立案する。この計画に基づき、解体機械等により開口を設置する。

4. 開口設置作業に伴う放射性物質の飛散抑制策

- ・ 開口を設置する原子炉建屋西側に構台を設置し、開口全体を覆う前室を設置する。
- ・ 開口設置作業開始前及び終了後に、飛散防止剤を散布する。
- ・ 前室の外部にダストモニタを設置し、放射性物質の有意な変化を確認した場合は、速やかに作業を中断する。
- ・ 前室空気中の放射性物質を低減するため、前室内の空気を換気空調設備により吸気する。吸気した空気はフィルタユニットにより除塵し、前室に戻す。また、換気空調設備入口にダストモニタを設置し、前室空気中の放射性物質濃度を計測する。

5. 津波・台風・竜巻・豪雨の影響

前室及び開口は、15m 級津波が到達しないと考えられる地上約 30m の高さに設置する。前室は、建築基準法及び関係法令に基づく風圧力に対し耐えられるよう設計し、開口は、建築基準法及び関係法令に基づく風圧力に対し耐えられるよう設計している前室内に設置する。前室は、鋼製折板にて覆うことにより風雨を遮る設計とし、開口は、風雨を遮る設計としている前室内に設置する。

6. 耐震安全性

(1) 適用規格

耐震安全性の検討は、下記に準拠して行う。

- ・ 建築基準法及び関連法令
- ・ 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説（日本建築学会，2013 年）
- ・ 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説（日本建築学会，2010 年）
- ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（JEAG4601-1987）
- ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（JEAG4601-1991 補）
- ・ 原子力発電所耐震設計技術規程（JEAC4601-2008）
- ・ 鋼構造設計規準（日本建築学会，2005 年）
- ・ 鋼構造接合部設計指針（日本建築学会，2006 年）
- ・ 日本産業規格（JIS）

(2) 原子炉建屋の検討結果

開口（せん断面積及び断面二次モーメントを低減）並びに構台及び使用済燃料プールへの養生の重量を考慮した原子炉建屋の解析モデルを用い、基準地震動 S_s による地震応答解析を実施した。その結果、耐震壁のせん断ひずみが評価基準値 4.0×10^{-3} を下回っており、耐震安全性を確保していることを確認した。（最大値： 0.17×10^{-3} （5 階， S_s-1 ，EW 方向））（詳細は別添－1 を参照）

(3) 前室の検討結果

主要な鉄骨部材からなる立体架構モデルを用い、原子力発電所耐震設計技術指針に定める C クラス相当の地震力に対して、断面検討を実施した。その結果、全ての部材に対する検定比（作用応力度/許容応力度）が 1 を下回っており、耐震安全性を確保していることを確認した。（最大値：0.21）

7. 開口設置に伴う放射性物質の環境影響

燃料取り出しに向け原子炉建屋西側外壁に開口を設置した場合、開口部からの放射性物質の飛散が懸念される。このため、放射性物質の放出量について評価を行った結果、敷地

境界における被ばく評価への影響は少ないと評価される。(詳細は別添-2を参照)

8. 廃棄物の保管

解体撤去に伴い発生する固体廃棄物の発生量は約 31 m³ (コンクリート約 26 m³, 金属類約 5 m³), 線量率は 1 ~ 30mSv/h と想定しており, 「Ⅲ特定原子力施設の保安 第3編 2.1.1 放射性固体廃棄物等の管理」に従い, 構内一時保管エリアにて保管・管理する。

9. 作業者の被ばく線量の管理

放射線業務従事者が立ち入る場所では, 外部放射線に係わる線量率を把握し, 放射線業務従事者等の立入頻度や滞在時間等を管理することで, 作業時における放射線業務従事者が受ける線量が労働安全衛生法及びその関連法令に定められた線量限度 (100mSv/5 年及び50mSv/年) を超えないようにする。

開口設置作業における放射線業務従事者の被ばく線量低減策として, 以下の対策を実施する。

- ・省人化を目的とした遠隔操作設備の設置による作業員被ばく量の低減
- ・遮蔽した退避場所の設置による作業員被ばく量の低減
- ・必要に応じ作業員の被ばく量を低減させるための遮蔽ベストの着用
- ・作業時間管理による作業員被ばくの低減

高線量エリアにおける施工であるため, 現場状況を踏まえ, 今後継続的に被ばく線量低減に向けた線源の把握と除去, 線源に対する遮蔽, 作業区域管理の検討を行い, 更なる被ばく線量低減に努める。